

2026年4月1日

早稲田速記医療福祉専門学校
校長 川口 拓也 様

学校関係者評価委員会
委員長 石川 幹 夫

2025年度学校関係者評価報告

2025年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

- 1 学校関係者評価委員
 - ・金子千尋（保護者）
 - ・森川雅彦（元東京都立晴海総合高等学校 相談部主任 主幹教諭）
 - ・石川幹夫（本校卒業生）
 - ・倉本昌幸（武蔵野赤十字病院事務部 企画課）
 - ・藤井寿和（合同会社福祉クリエーションジャパン代表）
 - ・齊藤つばさ（株式会社MCCマネジメント 管理本部 人材開発部 採用課）
 - ・赤塚敦子（公益社団法人東京都看護協会 財務担当理事）
- 2 学校関係者評価委員会の開催状況
 - ・第1回委員会 2025年 6月28日（会場：早稲田速記医療福祉専門学校研修室）
 - ・第2回委員会 2025年 10月25日（会場：早稲田速記医療福祉専門学校研修室）
 - ・第3回委員会 2026年 2月28日（会場：早稲田速記医療福祉専門学校研修室）
- 3 2025年度学校関係者評価報告書
別紙1のとおり

以上

2025 年度学校関係者評価報告書

- 学校関係者評価委員会に報告された、本校の 2024 年度の教育活動及び学校運営に関する下記の資料と委員会における報告、説明について点検、確認し、以下の通り項目毎に評価報告をまとめた。
- ①2024 年度重点目標達成の自己評価
 - ②2024 年度活動の自己評価報告書（点検大項目）
 - ③2023 年度学校関係者評価報告書に示された意見・課題への取り組み

I 総評

（金子委員）

- ・先生方の苦勞がよくわかった。実習に関しては、学生自身の意識向上が求められるのでサポートをお願いしたい。
- ・介護福祉科のボランティア活動を全学科へ広めて欲しい。特に人との交流の大切さを身につけて欲しい。

（森川委員）

- ・教育環境・設備・立地も申し分ないので、学生を集める要素は存分にあると感じている。近年、現場の仕事内容・待遇も良く、業界において人材がもっと必要だということが広まると良い。学校としても幅広く、高校にも社会にも伝えていく必要がある。
- ・退学率も横ばいであり、オープンキャンパスでも仕事の将来像がよくわかるのでもっとアピールできないものかと日々感じている。高校の現場にも知って欲しいので、我々も努力しなければならないと感じている。

（石川委員）

- ・総じて学科独自の目標達成に向けての取り組み、課題解消の対応は評価すべき点である。安定した募集状況でないことが毎年気になっている。学園の教職員がチームとして、今一度「英知結集」して頑張って取り組んで欲しい。

（倉本委員）

- ・平成 28 年度以降、御校より 10 名程度が入職している。退職者がいないので、学校の教育の良さが伝わってくる。今後とも、医療事務の職種について、「コミュニケーションスキル」は非常に大切なので在学中に身につけられるように頑張ってもらいたい。

（藤井委員）

- ・介護福祉科において、今までの課題は一番が「募集」について気になっていたが、留学生がたくさん入学されて、日々の規律、授業内容をどう伝えるかなど新たな課題がみえる中でとても真摯に対応されているのが評価に値する。
- ・自身の経験より、学生のモチベーションの低さは学校が暗い雰囲気・先生がどんよりとしている等、何かしらの理由があると感じている。御校は SNS の投稿を見ても明るさがよく伝わってくるので、これからも学校の「明るさ」「雰囲気作り」を意識して欲しい。

（齊藤委員）

- ・先生方の努力・苦勞が非常に伝わってくる。企業側としても誠意のある対応で迎えたいと感じる。
- ・現場でコミュニケーションを取れる人をいかに育成するかが専門学校の教育の鍵だと感じている。企業側としてもサポートをしたい。

(赤塚委員)

- 入学生の変化の状況もよくわかり、メンタルヘルス講話など全体で学生を支えていると感じている。
これからも丁寧なサポートに期待したい。
- 医療機関・協会・学校の三方にて協力及び連携強化が必要になってくる。
- 課題であるボランティアの取り組みがきちんとなされている。

○項目ごとに学校関係者評価をまとめ、課題または改善を要求する点には下線を引いた。
課題・改善への要求に対する学校側の回答には文頭に「●」を付すことで区分けした。

①2024 年度重点目標達成の自己評価

2024 年度重点目標	達成するための計画・方法	中間点検	年度末点検	
			達成状況	今後の課題
1. 基本方針 建学の精神「不偏不羈」(かたよらずとらわれず)に基づき、変化していく社会の中で、専門性と社会性のバランスのとれた学びを提供し、組織の中核的存在となる職業人の育成に取り組む。 2. 重点目標 本年度の重点目標は以下の3点とし、引き続き中期計画で設定した学生確保に全力を注ぐ。 (1)各学科とも魅力的なカリキュラム教育環境、就職状況等のPDCAサイクルを活用し、学生確保に全力を注ぎ、また学科ラインナップの検討を行う。 (2)社会人、既卒者向けの教育展開を企画、実施する。(継続) (3)日本語学校との連携強化と教育プログラムにより外国人留学生のさらなる入学を促進する。(継続)	(1)学生確保と学科ラインナップの検討 ・アナログとデジタルの双方を活用し、日本人高校生、通信制高校、留学生ごとのチャンネルをつくり、募集活動をはかる。 ・SNSの活用により、日常の学生生活を発信することで、高校生からの学校認知機会の拡大をはかる。 ・募集力強化のために、“面白い学び”の観点からのカリキュラム検討と効率的な運営のための学科ラインナップの検討を行う。	(1) 学生確保 ・3月から5学科で23回、看護科で7回(臨時1回含)のオープンキャンパスを開催した。 ・募集委員会にて、オープンキャンパスにおける出願率アップのための改善点を検討。また学科ごとのリーフレット作成、動画作成を行った。 ・SNSとして、「内定」や「体育祭」等の動画、学内情報発信を行い、前年比160%のインプレッションを得た。 ・事務局で通信制高校12校28キャンパスを訪問し、認知とOC参加促進をはかった。	(1)学生確保 ・3月から5学科で42回、看護科で10回のオープンキャンパスを開催し、275人の動員を果たしたが、前年比94.5%と減少した。 ・募集委員会にて出願率の改善を検討し、前年54.4%→58.9%の出願率向上となった。 ・1年間でイベント、学びOC情報等SNS375本を発信し、200万超のインプレッションであった。 ・通信制高校27校を訪問し、合計13人の入学があった。	(1)学生確保 ・次年度は5学科と看護科合同でオープンキャンパスを開催することとし、にぎやかさを演出することとした。 ・次年度の広報委員会では、発信の回数を増やすべく情報収集し、広報室以外の発信も行っていく。 ・引き続き、通信制高校・日本語学校とのチャンネルづくりを進めていく。
	(2)社会人・既卒者向けプログラム ・経営企画室を中心として、ハローワーク等の求職者訓練、離職者訓練、①医療事務系、②登録販売者養成、の運営や、新たな附帯教育の企画・運営を行い、リスキリング教育の展開と拡充をはかる。	(2)社会人・既卒者向けプログラム ・計画通り4月より「基礎から学ぶ登録販売者養成科(4月生)」/東京労働局、7月より「医療事務・調剤事務養成科(7月生)」/東京都産業労働局を開講した。 ・10月より「医療事務・調剤事務養成科(10月生)」開講、また「医療事務・調剤事務養成科(1月生)」の開講準備中。 ・次年度に向け、開催回数の増加と新分野への展開を検討している。	(2)社会人・既卒者向けプログラム ・4月「基礎から学ぶ登録販売者養成科」/求職者雇用支援機構 ・7月「医療事務・調剤事務養成科」 ・10月「医療事務・調剤事務養成科」 ・1月「医療事務・調剤事務養成科」(以上、東京都産労局)以上の予定した4講座を開講した。	(2)社会人・既卒者向けプログラム ・すでに次年度予定していたが不採択となった講座もあり、内容と時期の再考が必要である。 ・訓練生の就職決定率がもう一歩であるため、この工夫が必要である。
	(3)日本語学校との連携 ・日本語学校総連合会を始め、連携する日本語教育機関の拡大と、それら機関からの学生の受け入れ拡大のための紹介制度や、福祉施設の保証人制度の拡充をはかる。	(3)日本語学校との連携 ・入学実績のある日本語学校を中心に、報告と出願促進のため13校を訪問し、広報活動を行った。また在学生・卒業生の紹介制度の存在を告知、39校を指定校とした。そのかいがあって、指定校より多くのOC参加が見られた。	(3)日本語学校との連携 ・15校の日本語学校を訪問し、募集活動を展開し、39校を指定校とした結果、8か国50人の留学生が入学することとなった。	(3)日本語学校との連携 ・これまでに構築した日本語学校とのコネクションを継続し、また入学生の出身日本語学校ともパイプを作っていく。

【学校関係者評価】

- 建学の精神である「不偏不羈」に基づき、専門性と社会性のバランスのとれた学びを提供し、組織の中核的存在となる職業人の育成に取り組んでいる。
- これまでの教育ノウハウの集約と充実を図り、学生・卒業生・採用機関等のステークホルダーからの支持を高め、選ばれる学校(プレステージ・スクール)としての地位を確立している。
- TPCの育成と強化については、授業や学生生活を通して、より一層学生の対話力が身につくような取り組みをしてほしい。
 - 学生が対話力をより身につけるには、人との関わり合いの場が必要であり、対話力育成に取り組んでいく。
- TPCは、業界が変化しても普遍的に必要な項目であるため、学生に備わっているかを定期的に評価する仕組みを設け、PDCAを回しながら身につけるようにしてほしい。
 - TPCは学生たちが今後職業人として歩んでいくコアスキルであるため、担任による各種面談と就職活動を通じたCSCとの接点の中で把握をしている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、卒業生、社会人、外国人を対象とする新規の教育事業が展開できなかった。今後の実施に期待したい。
 - 離職者訓練等の社会人対象教育プログラムの開発およびラインナップの拡充を図る。
- 教職員が互いに当事者意識を持ち、協力して組織としての円滑な対応を進めている。

②2024 度活動の自己評価報告書（点検大項目）

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

■点検中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	■理念・目的・育成人材像は、定められているか
		1-1-2	■育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか
		1-1-3	■理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか
		1-1-4	■社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
■点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 理念・目的・育成人材像</p> <p>(1) 理念・目的・育成人材像の設定</p> <p>○本校は初代校長の示された建学の精神のもとに、教育理念、教育目的、教育目標を定め、それを「川口学園の専門学校教育に関する基本文書」としてまとめており、その中で本校が育成する人材像を明確にしている。</p> <p>○教育目標として掲げる実践的能力は以下の通りである。</p> <p>①専門実務能力 ②問題解決能力 ③情報管理能力 ④対人関係能力</p> <p>○本校の教育理念、教育目的を実現するために「学科」を設け、目指す人材を育成している。校長を中心に、学科の改廃を含む検討を行っており、校務運営会議に学科再編計画を随時提案している。</p> <p>○学科は、教育目標に基づく具体的な教育活動を「カリキュラム」、「学科運営計画」に定め、年間計画を示している。</p> <p>○建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標は、出願希望者に配付する「入学案内書」、在学生、教職員に配付する「学生生活ガイド」、及び本校の「ホームページ」に明記している。</p> <p>(2) 育成人材像と業界等の人材ニーズへの適合</p> <p>○関連業界や職能団体等からの情報収集、資格試験等の動向や関連業界からの講師派遣に関する協力を得るとともに、現場での実務実習等の機会を通じて業界で求められる人材要件を確認しつつ、「学科運営計画」に明示している。</p> <p>(3) 理念等の達成に向けた特色ある教育活動</p> <p>○理念を実現するための人間力の基本的な要素として①考える力(Think)、②積極性(Positive)、③対話力 (Communication) の育成が重要であると捉え、教職員が一丸となってその実現に取り組んでいる。</p> <p>(4) 将来構想</p> <p>○中期計画（2022～2026 年度）を策定している。</p> <p>○「中期計画」や年度ごとの「事業計画」、「学校運営方針」は、文書や説明会、定例の会議等において教職員に繰り返し周知している。</p> <p>○今後の社会構造に鑑み、外国人留学生の受け入れ促進による共生社会を実現するための教育機関をめざしている。</p> <p>○社会人のキャリアチェンジや能力開発に資する附帯教育の充実を進めている。</p>	<p>1. 理念・目的・育成人材像</p> <p>(1) 理念・目的・育成人材像の設定</p> <p>○学校全体・学科ごとの教育理念・目的・育成人材像は明確に定められているおり、特段の課題はない。</p> <p>○今年度、各学科の3ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）について、現状に合わせて見直しを行った。今後も定期的な見直しが必要である。</p> <p>(2) 育成人材像と業界等の人材ニーズへの適合</p> <p>○教育課程編成委員会からの意見とシラバス、教材等の突合により建設的な意見は挙げられたが、不適合な事項はなく課題はないと判断している。</p> <p>(3) 理念等の達成に向けた特色ある教育活動</p> <p>○ここ4年間、コロナ禍により社会性を体得させるための、各種行事や各学科の実習等に制限があった。現在ではほぼコロナ前に復すことができた。</p> <p>(4) 将来構想</p> <p>○中期計画（2022～2026 年度）の見直しを行った。</p>	<p>1. 理念・目的・育成人材像</p> <p>(1) 理念・目的・育成人材像の設定</p> <p>○職業実践専門課程の要件である、学校関係者評価や各学科の教育課程編成委員会、また実習巡回における情報収集、卒業生からのヒアリング等を活用し、各学科の育成人材像の設定が適切かを都度確認していく。</p> <p>(2) 育成人材像と業界等の人材ニーズへの適合</p> <p>○引き続き教育課程編成委員会やその他の各業界との連携を強化し、情報を得ることで本校の教育と業界の人材ニーズとの適合性を確認していく。</p> <p>(3) 理念等の達成に向けた特色ある教育活動</p> <p>○コロナ以前の学校全体での行事や各学科の実習を復すことができた。今後はさらにアクティブラーニング、フィールドワーク等により社会性を醸成する取り組みを完全に再開し、シラバスにもグループワーク等を盛り込み、一層社会性をはぐくむ取り組みを行っていく。</p> <p>(4) 将来構想</p> <p>○見直し後の中期計画実現のための、実現のためのアクションプランが必要である。</p>

【学校関係者評価】

○建学の精神のもとに、教育理念、教育目的を明示している。また、専門性、コミュニケーション能力、社会人としての基礎的能力の養成を教育目標に明確にするとともに、TPC の育成、強化を推進している。

○入口、出口、教育の3つのステージについてバランスよく考え、実践されている。

○育成する人材は、専門分野に関連する業界のニーズや定められた養成人材像に適合している。

○教育課程編成委員会や本委員会における意見・提案から、専門分野に関連する業界の人材ニーズを把握し、教育活動や教育課程編成に反映させている。

○国家試験を受験する学科においては、指定規則による教育課程を基礎に業界で求められる人材要件を踏まえた編成を行っている。

○職業実践教育をさらに充実させるためにも、引き続き関連業界との連携の強化に取り組んでほしい。

●職業実践教育の充実のため、次年度以降も引き続き関連業界との連携を進めていく。連携内容は学科ごとに異なるため、学校関係者評価報告書に示された意見・課題として学科ごとに計画を立て、推進する。

○理念を実現するための人間力の基本的な要素として TPC の育成が重要であると捉え、教職員が一丸となってその実現に取り組んでいる。

○現場での実習を取り入れるなど、各学科において実践的な教育を行っている。職業実践専門課程への取り組みも進めており、医療秘書科、介護福祉科、看護科、くすり・調剤事務科、医療事務 I T 科、診療情報管理科が認定を受けている。

○将来構想は、本校を設置する川口学園において策定している。中期計画も明確である。適宜、見直しも行っており、2017 年～2021 年の中期計画を見直し、新たに 2022 年～2026 年の中期計画を策定している。

○外国人の支援や社会人の学び直しは刻々と変化しているが、引き続き社会のニーズを的確にとらえ、先を見越して運営することが望まれる。

●外国人留学生や社会人の学び直し等、多様化するニーズに応えられるよう、募集活動の促進とプログラムの開発に取り組む。

○SNS への取り組みや美容医療関連のコース科目の導入など、時代のニーズに柔軟に取り組む方針を評価する。

基準 2 学校運営

■点検中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	■理念等に沿った運営方針を定めているか
2-3	事業計画	2-3-1	■理念等を達成するための事業計画を定めているか
2-4	運営組織	2-4-1	■設置法人の組織運営を適切に行っているか
		2-4-2	■学校運営のための組織を整備しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	■人事・給与に関する制度を整備しているか
2-6	意思決定システム	2-6-1	■意思決定システムを整備しているか
2-7	情報システム	2-7-1	■情報システム化に取り組み業務の効率化を図っているか
■点検結果：学校運営は、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 運営方針 運営方針の設定</p> <p>○学則に定めた学校の目的、及びそれを達成するための教育目標に基づき、「事業計画」との整合を図った上で、校長は年度毎の重点項目を定めた「学校運営方針」を文書化している。学科長はその学校運営方針に基づき「学科運営計画」を作成している。</p> <p>○各年度の「学校運営方針」は、新年度開始時に開催する教員会等を通じて、その年度の「事業計画」と共に校長より常勤の教職員に示している。また、年度初めの兼任講師を含めた全教員会においても校長から説明している。</p> <p>○教育方針の浸透、共有化のために、常勤の全教職員が一堂に会する教職員全体会を定例化している。</p> <p>○運営方針は「校務分掌」に具体化して明示し、伝達している。毎年度開始時に教職員に示し、各教職員はそれに従って担当する校務を遂行している。</p> <p>○浸透度については、自己点検、学科運営計画点検等において確認している。また、教職員の計画達成に対する認識を確認するための目標面接を行っている。</p>	<p>1. 運営方針 運営方針の設定</p> <p>○建学の精神、教育理念、教育目的に合わせた中期計画、それを単年度に落とし込んだ事業計画が策定され、理事会・評議員会の議を経て年度初めの事業計画説明会にて配布、説明されている。</p> <p>○各学科運営は、前年度に校長・副校長・学科長が学科運営計画・自己点検結果の振り返りを面談にて実施し、新年度の学科運営計画案を作成、副校長・校長がそれを承認する形で新年度に各教員に提示される。</p> <p>○学校運営のための「校務分掌」も同様に、前年度の振り返りを踏まえ次年度の配置や計画案に落とし込まれ、担当者に引き継がれる。</p> <p>○以上により、特段の課題はない。</p>	<p>1. 運営方針 運営方針の設定</p> <p>○年度末にさまざまな振り返りと次年度に向けた計画立案が同時並行で進むため、面談・記録方式で作成することとした。さらなる省力化に向けた取組が必要である。</p>
<p>2. 事業計画 事業計画の策定</p> <p>○2022～2026年の中期計画を策定している。</p> <p>○毎年、単年度の事業計画を定め、年度当初に教職員に示している。</p> <p>○理事会の事業計画、予算編成方針に基づいて学校の事業計画、年間運営計画を策定し、各学科、事務局各部署において運営管理している。</p> <p>○「事業計画」の執行・進捗管理については各部署で適宜実施するとともに、年央の理事会において確認している。</p>	<p>2. 事業計画 事業計画の策定</p> <p>○事業計画に対する実行、評価、改善結果を明確に判断し、年央理事会・評議員会に報告していく。</p>	<p>2. 事業計画 事業計画の策定</p> <p>○事業計画の各項目の実施状況の確認を確実に言い、必要に応じて年度途中での見直しと次年度計画策定に向けた準備を行う。</p>
<p>3. 運営組織 (1) 設置法人の組織運営</p> <p>○本校を設置する法人である川口学園は、寄附行為に基づき理事会、評議員会を適切に開催している。理事会、評議員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。</p> <p>(2) 学校運営のための組織の整備</p> <p>○学校運営に必要な事務及び教学組織を整備している。現状の組織を体系化した「組織運営細則」「組織図」等を整備している。本校の学校運営の組織は、「川口学園組織図」「校務分掌組織図」に示している。</p> <p>○「組織運営細則」「校務分掌組織図」及び関連する細則等において各部署の役割分担や会議、委員会等の決定権限、委員構成等を明確にしている。会議、委員会</p>	<p>3. 運営組織 (1) 設置法人の組織運営</p> <p>○関係法令、寄付行為に従い理事会・評議員会を適切に開催しており、監事は毎回出席し意見を述べている。</p> <p>○内部監査室による監査をおこなっており、三様監査体制が確立されている。</p> <p>○特段の課題はない。</p> <p>(2) 学校運営のための組織の整備</p> <p>○組織運営に必要な教学組織と根拠規程は整備され、各種重要会議は議事録が遺されている。</p> <p>○法人全体に関わる規程の改正、見直しは理事会の議を経て行われ、教職員に周知されている。</p> <p>○特段の課題はない。</p>	<p>3. 運営組織 (1) 設置法人の組織運営</p> <p>○私立学校法の改正に向けた準備と対応を行った。</p> <p>○引き続きコンプライアンスを意識した運営を行っていく。</p> <p>○特段の課題はない。</p> <p>(2) 学校運営のための組織の整備</p> <p>○組織体制は毎年見直し、効率的、実効性のある運営を行っていく。法令改正など、必要に応じて規程・規則・運用ルールの見直しを行っていく。</p> <p>○特段の課題はない。</p>

<p>等の開催毎に議事録（記録）を作成し、学内ネット上に公開している。</p> <p>○規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正している。</p> <p>○目標面接制度、自己申告制度、自己啓発制度、階層別研修などを通じて、意欲及び資質の向上への取り組みを行っている。</p>		
<p>4. 人事・給与制度 人事・給与制度の整備</p> <p>○採用は法人本部が所管しており、採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用し、出願書類、筆記、一次面接、役員面接等の手順に従って実施している。</p> <p>○教員の採用は学生数の変化に関連し、欠員補足的な対応になる傾向があるが、必要人材は確保している。</p> <p>○事務職員の採用は計画的に実施しており、研修も適切に行っている。</p> <p>○業務運用の適正化を図るため、2017年4月に法人本部より、「就業に関する運用事例集（第4版）」が職員・契約職員等に配付された。</p> <p>○新人事制度の導入に向け、法人本部を中心に準備を進めている。</p> <p>○各種規程を含め、賃金制度を整備し、運用している。事務職員、教員ともに目標面接、考課を実施し、適正に運用している。考課者訓練を必要に応じて実施している。</p>	<p>4. 人事・給与制度 人事・給与制度の整備</p> <p>○人事・給与制度は、顧問社労士や人事コンサルタントの指導を受け、理事会の承認を経て整備されている。</p> <p>○次年度より導入される新人事制度に向け、研修や制度説明会が適切に行われている。</p> <p>○教員採用は、適切な人材の確保に苦勞している。</p> <p>○事務職員も若年層の流動化が起きており、今後の定着について仕組み作りが必要である。</p>	<p>4. 人事・給与制度 人事・給与制度の整備</p> <p>○制度整備は現状では問題ない。</p> <p>○新人事制度を導入し、運用を開始した。</p> <p>○退職者の補充をスムーズに行えるよう、常勤教員候補者を育成する環境を整える。</p>
<p>5. 意思決定システム 意思決定システムの整備</p> <p>○意思決定のプロセスと仕組みは制度化している。</p> <p>○本校は、校長を議長とする校務運営会議を最高議決機関として意思決定を行っている。また「組織運営規定」に各担当、レベルに応じた責任と権限を明記している。</p>	<p>5. 意思決定システム 意思決定システムの整備</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>5. 意思決定システム 意思決定システムの整備</p> <p>○特段の課題なし。</p>
<p>6. 情報システム 情報システム化の取り組み</p> <p>○教職員一人に一台パソコンを配備し、学内ネットワーク化により、速やかな情報提供・共有化を行っている。</p> <p>○教務、学務、庶務等の学事システム及び学校内の情報伝達は学内ネットワーク「サイボウズ」によりシステム化している。</p> <p>○学生・教員データは年度ごとに管理されている。また、検定、成績、インターシップ等のデータは都度更新されている。</p> <p>○学事データは必要に応じてマスターデータが更新される。また、使用者の限定や閲覧の制限を設けてセキュリティを行っている。</p>	<p>6. 情報システム 情報システム化の取り組み</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>6. 情報システム 情報システム化の取り組み</p> <p>○特段の課題なし。</p>

【学校関係者評価】

- 教育目的及び教育目標に基づき校長が定めた学校運営方針と事業計画、また、年度の重点目標と達成するための計画・方法に従って教育活動と学校運営を行っている。
- 校長が策定した年度毎の事業計画と、各学科、事務局各部署、校務分掌組織の運営計画に基づいて、適切に業務を執行している。
- 事業計画は、文書や説明会、定例の会議等において教職員に繰り返し周知されている。
- 校長を議長とする校務運営会議のもと、校務分掌組織図に役割等を明確にした委員会等により学校運営を行っている。
- 校長を議長とする校務運営会議を最高議決機関として意思決定を行い、安定した体制のもとで教育活動と学校運営を行っている。
- 教職員の採用、人事、給与に関する制度を整備し、安定した体制のもとで教育活動と学校運営を行っている。
- 学校内の情報伝達はシステム化している。また、学園全体で個人情報の漏えい防止に取り組んでいる。

基準 3 教育活動

■点検中・小項目

3-8	目標の設定	3-8-1	■理念等に沿った教育課程の編成方針・実施方針を定めているか
		3-8-2	■学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか
3-9	教育方法・評価等	3-9-1	■教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか
		3-9-2	■教育課程について、外部の意見を反映しているか
		3-9-3	■キャリア教育を実施しているか
		3-9-4	■授業評価を実施しているか
3-10	成績評価・単位認定等	3-10-1	■成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか
		3-10-2	■作品及び技術等の発表における成果を把握しているか
3-11	資格・免許の取得の指導体制	3-11-1	■目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか
		3-11-2	■資格・免許取得の指導体制はあるか
3-12	教員・教員組織	3-12-1	■資格・要件を備えた教員を確保しているか
		3-12-2	■教員の資質向上への取り組みを行っているか
		3-12-3	■教員の組織体制を整備しているか
■点検結果：教育活動は、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 目標の設定</p> <p>(1) 理念等に沿った教育課程の編成方針・実施方針の設定</p> <p>○各学科は目指す人材を育成するための計画・方法を設置趣意書に明記し、その実現に向けた計画や方法を、学科運営計画、カリキュラムに明記している。</p> <p>○職業教育に関する方針は「教育目標」に集約されている。本校は、次の4つの能力が職業人としての基本であると考え、それを「教育目標」として、これらの能力を高めるために実践的な教育を行っている。</p> <p>1. 専門実務能力 2. 対人関係能力 3. 問題解決能力 4. 情報管理能力</p> <p>そのために以下の育成を基本方針として定め、「学科運営計画」に各学科の方針と目標を示している。</p> <p>①考える：Think ②積極性：Positive ③対話力：Communication</p> <p>(2) 学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルの明示</p> <p>○資格・免許の取得の意義及び取得指導・支援体制は、「設置趣意書」や「学科運営計画」において明確に示されている。</p>	<p>1. 目標の設定</p> <p>(1) 理念等に沿った教育課程の編成方針・実施方針の設定</p> <p>○各学科の教育理念・目標を具現化する教育課程編成方針がとられ、学科運営計画、シラバスにも明記されており、特段の課題はない。</p> <p>(2) 学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルの明示</p> <p>○毎年の学科運営計画に応じた教育到達レベルを示し、その達成度を確認、翌年度の計画に反映させており、特段の課題はない。</p>	<p>1. 目標の設定</p> <p>(1) 理念等に沿った教育課程の編成方針・実施方針の設定</p> <p>○特段の課題はない。</p> <p>(2) 学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルの明示</p> <p>○特段の課題はない。</p>
<p>2. 教育方法・評価等</p> <p>(1) 教育目的・目標に沿った教育課程の編成</p> <p>○カリキュラムの編成は、校長の指示のもとに学科の管理責任者である学科長が学則関連細則である「カリキュラム編成のガイドライン」に基づいて行っている。</p> <p>○カリキュラムの編成は、校務運営会議において決定している。校務運営会議の記録は学務課において作成、保管している。</p> <p>○各学科のカリキュラムは学科の教育目標を基礎にして、専門学校設置基準及び通達・告示により、また法令等により指定を受けた介護福祉科、看護科にあつてはそれぞれの指定基準及び通達・告示に従って編成している。</p> <p>○カリキュラムは、基礎科目、専門科目、関連科目及び講義科目、演習科目、実技・実習科目等の時間配分を把握しながら編成している。修了に係る授業時数、単位数は講義要項に明示している。</p> <p>○シラバスは、「講義要項作成に関する手順及び記載例」に従って授業担当教員が</p>	<p>2. 教育方法・評価等</p> <p>(1) 教育目的・目標に沿った教育課程の編成</p> <p>○教育目的・目標を意識した教育課程編成となっており、特段の課題はない。</p>	<p>2. 教育方法・評価等</p> <p>(1) 教育目的・目標に沿った教育課程の編成</p> <p>○現状では特段の課題はない。</p>

<p>作成し、学科長が確認したものを、学年始めに、「講義要項」として配付している。一コマごとのテーマと授業の内容・進め方については示しているが、コマシラバスの作成については、現状では個々の教員に任せられている。</p> <p>○カリキュラムは、「カリキュラム編成のガイドライン」に従い、また、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会の提言なども参考に、各学科で定期的に見直しを行っている。</p> <p>(2) 教育課程への外部意見の反映</p> <p>○カリキュラムの編成に際し、各学科で在校生や卒業生への意見聴取を実施し、反映させている。また、授業アンケートの結果や実習先、就職先からの情報を取り入れている。</p> <p>○職業実践専門課程である医療秘書科、くすり・調剤事務科、介護福祉科、看護科においては、教育課程編成委員会と学校関係者評価委員会での議論、提言を踏まえて、次年度のカリキュラムを検討、編成している。医療事務 IT と診療情報管理科においては、医療事務分野教育課程編成委員会の議論・提言と合わせて次年度のカリキュラムを検討・編成している。</p> <p>○職業実践教育の効果については、各学科の背景や事情により様々な形態で確認等を行っている。具体的には卒業生報告会や卒業生支援講座後の懇談会、企業（病院）説明会、面接会、またホームカミングデー（同窓会）など来校時、及び実習や就職訪問時に意見聴取やアンケートを行っている。</p> <p>(3) キャリア教育の実施</p> <p>○専門性を獲得する専門教育と、その専門性を生かすための社会人化教育を包含したものを本校のキャリア教育ととらえ、カリキュラムの中に、キャリア形成基礎力を醸成する「キャリアサポートプログラム」を組み込んでいる。</p> <p>○キャリア教育の一層の成果を向上させるため、初年次導入教育を含め、「キャリアサポートプログラム」の内容充実のためのプロジェクトチームを校務分掌において編成し、教育内容・教育方法・教材等について工夫している。</p> <p>○キャリア教育の効果について、卒業生、就職先等の意見聴取やアンケートを行っている。</p> <p>(4) 授業評価の実施</p> <p>○自己点検・自己評価委員会を中心に、各学科で実施体制を整備し、Web で実施している。</p> <p>○学生による授業評価は、授業期毎に実施している。</p> <p>○授業評価の実施における関連業界等との協力体制は、現時点ではない。学校としての独自の取り組みである。ただし、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会に報告し、委員からの意見等を参考にしている。</p> <p>○授業アンケートの個別の集計結果は全体の集計結果と共に各担当教員と学科長にフィードバックしている。また、全体の集計結果は教員会及び学科会議で報告し、分析、検討のうえ、「学科運営計画」に反映させている。</p> <p>○常勤教員は授業アンケート結果へのコメントを記述し、学科長へ提出して授業評価結果を授業改善に活用している。兼任講師には 2018 年度後期より任意の提出を依頼している。</p>	<p>(2) 教育課程への外部意見の反映</p> <p>○「職業教育のマネジメント」に従い、ディプロマポリシーに関し、教育課程編成委員より意見を徴し、出された意見に従って教育課程の見直しを行っており、特段の課題はない。</p> <p>○ 昨今、コロナ禍による学生気質の変化と現場のDX化の普及に伴い、より個別的、丁寧な指導を行う必要が生じているが、教育課程編成自体の見直しは毎年実施できており、特段の課題はない。</p> <p>(3) キャリア教育の実施</p> <p>○ 特にコロナ禍を経て学生の気質が変化したためキャリアプログラムも見直しを行っている。</p> <p>○卒業生に対し、キャリア教育の有効性を検証していく。</p> <p>(4) 授業評価の実施</p> <p>○ 全般的にアンケートの回収率が上がってきたため、今後、学校全体と学科・学年の乖離がある項目について個別の検証が必要である。</p> <p>○ 授業アンケート結果を確認していない講師がいる。</p>	<p>(2) 教育課程への外部意見の反映</p> <p>○教育課程編成委員会での意見として、将来的なデジタルスキル獲得への提言があり、今後に向けて検討していく。</p> <p>(3) キャリア教育の実施</p> <p>○キャリア教育の効果について、校友会の協力を得て卒業生に対する調査を継続する。</p> <p>(4) 授業評価の実施</p> <p>○自己点検・自己評価委員会において、学科毎に課題を見つけ、改善の方策と検証を行っていく。</p> <p>○授業アンケート未確認の兼任講師には個別対応をはかる。</p>
---	---	---

<p>3. 成績評価・単位認定等</p> <p>(1) 成績評価・修了認定基準の明確化と適切な運用</p> <p>○成績評価及び単位認定は「学則」及び「履修に関する細則」に基準を規定し、学生には、全体の基準を「学生生活ガイド」、各授業科目の評価方法を「講義要項」に明記して周知している。</p> <p>○成績評価に必要な基準、手順は教務委員長や学科長会等において適宜検討し、制定、見直しを行っている。</p> <p>○入学前の履修、他の高等教育機関の履修の認定については、「学則」及び「履修に関する細則」、「入学前及び他の教育施設等における学修等の履修認定に関する細則」に規定し、学生からの申請により適宜対応している。</p> <p>(2) 作品及び技術等の発表における成果の把握</p> <p>○くすり・調剤事務科：年1回の日本チェーンドラッグストア協会セルフメディケーションアワードに毎年参加している。</p>	<p>3. 成績評価・単位認定</p> <p>(1) 成績評価・修了認定基準の明確化と適切な運用</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 作品及び技術等の発表における成果の把握</p> <p>○学外の各種イベントにおける学生に発表に向け、教員が積極的に支援する。</p>	<p>3. 成績評価・単位認定</p> <p>(1) 成績評価・修了認定基準の明確化と適切な運用</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 作品及び技術等の発表における成果の把握</p> <p>○学科運営計画に盛り込み、担当教員を定めて実行する。</p> <p>○今後、学会等にて学生の研究発表に挑戦する。</p>
<p>4. 資格・免許の取得の指導体制</p> <p>(1) 目標とする資格・免許の教育課程上での明確な位置付け</p> <p>○目標とする資格は、カリキュラム上に明確に定めている。また、関連する資料に明記して、学生に周知している。</p> <p>○資格、検定によっては特別授業、受験対策講座、模擬試験等の受験対策指導を各学科の「学科運営計画」に明確にして、計画的に行っている。</p> <p>(2) 資格・免許取得の指導体制</p> <p>○授業科目の教育内容に目標とする資格・検定試験等がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容とし、指導体制を整備している。</p>	<p>4. 資格・免許の取得の指導体制</p> <p>(1) 目標とする資格・免許の教育課程上での明確な位置付け</p> <p>○学科運営計画、学生ガイドライン、シラバスでも明確に示されており、特段の課題はない。</p> <p>(2) 資格・免許取得の指導体制</p> <p>○特段の課題なし</p>	<p>4. 資格・免許の取得の指導体制</p> <p>(1) 目標とする資格・免許の教育課程上での明確な位置付け</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 資格・免許取得の指導体制</p> <p>○特段の課題なし</p>
<p>5. 教員・教員組織</p> <p>(1) 資格・要件を備えた教員の確保</p> <p>○教員は、専門学校設置基準及び法令等の指定基準に規定された条件を満たす教員を確保している。採用の際に、要件（専門性・人間性・教授力・必要資格・実務経験等）を確認している。</p> <p>○教員の知識・技術・技能レベルは、業界レベルに十分対応していると判断している。</p> <p>○教員の採用においては、適宜、関連業界等と連携している。</p> <p>○常勤教員の採用計画・配置計画は、校務運営会議等で検討し、理事会において承認されている。募集、採用手続き、昇格措置等については、法人本部の所管により規程等で明確に定めている。</p> <p>(2) 教員の資質向上への取り組み</p> <p>○教員の教授力については、学生による授業アンケートを授業期ごとに実施し、各自の教授力把握の一助としている。</p> <p>○専任の教員については、教員研修を学内で定期的実施している。また、学外の研修にも随時参加させている。校長と教務委員会が中心となって外部研修への積極的参加を推進し、成果が出ている。</p> <p>○外部団体主催の研修案内を掲示及びサイボウズで全教職員に配信し、参加を呼びかけ、教授力及び指導力の向上を図っている。</p> <p>○学科により、加盟学会や業界による研修を学科の「学科運営計画」の中で承認、実施している。</p> <p>○教務委員会において、外部研修の受講費用を補助する「外部研修受講補助費」を運用し、積極的な受講を促している。また、民間研修機関の法人会員登録を行い、有料の研修を割引価格で受講できる仕組みを整えている。</p> <p>(3) 教員の組織体制の整備</p> <p>○業務分担・責任体制は、学科内業務分担表や校務分掌等で定めている。</p> <p>○学校運営に関しては、「校務分掌」により各教員に複数の担務を割り振り、年度</p>	<p>5. 教員・教員組織</p> <p>(1) 資格・要件を備えた教員の確保</p> <p>○指定規則や設置基準に示された教員数は確保している。</p> <p>○実務経験者を「学生に分かりやすい授業」ができる教授力を備えた教員に育成することが課題である。</p> <p>○欠員補充が前提のため、計画的な採用が課題である。</p> <p>(2) 教員の資質向上への取り組み</p> <p>○ベテラン教員のノウハウを授業見学やOJT、マニュアル化等と通じて若手教員への継承が課題である。</p> <p>(3) 教員の組織体制の整備</p> <p>○学科の縦割りにより学校全体でのスケールメリットが出にくい。組織体制の検討が必要である。</p>	<p>5. 教員・教員組織</p> <p>(1) 資格・要件を備えた教員の確保</p> <p>○今後、定年を迎える教員がいることから、早期に代替者を確保していく。</p> <p>○教員の育成については、内部のOJTに加え、外部研修（東京都専修学校各種学校協会「教職課程研修」等）に参加させ、ベテラン教員の授業見学等を通じて育成していく。</p> <p>○優秀な教員人材を恒常的に確保できるよう、教員採用の応募期間を通年エントリー制とし、人材確保を円滑に進める。</p> <p>(2) 教員の資質向上への取り組み</p> <p>○授業アンケートの集計結果の有効活用、授業見学、また各種研修参加とその共有をはかり、資質向上に取り組む。</p> <p>(3) 教員の組織体制の整備</p> <p>○教員により持ちコマ数の比率を均等化していくこと、またコマが持てない教員については、学内アドミニストレーションを多く担当するよう調整していく。</p>

<p>当初の全教員会等において確認し、それぞれが協力して活動を行う体制としている。</p> <p>○各学科において、授業科目担当教員に対してカリキュラムにおける科目の位置づけと目標について示している。</p> <p>○検定対策、各種講座の運営については、兼任講師にも協力を要請している。</p> <p>○教務委員会により、授業公開の仕組みが整備されている。</p> <p>○各学科においては、常勤教員と兼任講師間で必要な学生情報を共有して連携して指導している。</p>		
--	--	--

【学校関係者評価】

- 教育目的、教育目標に基づいて各学科の教育目標を定めている。具体的な教育活動をそれぞれのカリキュラム、学科運営計画に示している。TPCの育成と強化を基本方針として教育目標の実現を目指している。
- 学則に基づき、体系的にカリキュラムの編成、見直しを行っている。
- カリキュラムの編成は、教育課程編成委員会や本委員会の意見、提案などを参考に、職業実践教育の視点で検討している。
- 現場で求められる人材像の変化に対応するカリキュラムを創意工夫するように引き続き努めてほしい。
 - 引き続き、教育課程編成委員会や本委員会での意見、提案をはじめ、外部意見を十分に検討してカリキュラムを編成していく。
- 必要な知識と技術を身につける前提に、本人の勉強に対する動機づけや気持ちの持続性があると思われるため、その仕組みの検討も引き続き行ってほしい。
- すぐに使うことのできる知識や技術も大切であるが、社会に出て継続して学んでいく力や、折れない心も身につける教育に引き続き取り組んでほしい。
 - 卒業後も自ら学びを継続していけるよう、学びの楽しさを体験する機会の提供に取り組んでいく。また、キャリア教育・社会人教育の一環として、社会に出る心構えを身につける機会を提供する等折れない心を身につけられるような取り組みを継続していく。
- 在学中に社会人としてのコミュニケーションスキルが身につくような授業の仕組みづくりに期待したい。
- 発表形式の授業は、自分の考えを人前で話すことの慣れが就職活動や仕事に役立つと言われている。引き続きの取り組みが望まれる。
 - 授業で個人やグループの発表をする機会を設け、他者からフィードバックが本人の気づきや内省につながるような指導を行っていく。
- キャリア教育は、キャリアサポートプログラムにより行っている。
- 授業期毎の授業アンケートにより、学生による授業評価を実施し、授業の改善を図っている。
- 授業アンケートの結果からも学生が好意的に見てくれることがよみとれ、先生方の努力は素晴らしいと感じる。
- アンケート結果をより有効に活用するため、定期的な見直しにおいて、必要な改善を進めてほしい。
 - 定期的に質問項目の改定を行い、今後検討が必要な修正事項の有無について確認をしていく。
- 成績評価及び単位認定は学則及び履修に関する細則に基準を規定し、適宜、見直しを行っている。学生には、全体の基準は学生生活ガイド、各授業科目の評価方法は講義要項に明記して周知している。
- 目標とする資格・免許はカリキュラム上に明確に定めている。また、学科運営計画、講義要項等に資格・免許とその指導体制を明確にして、指導、支援を計画的に行っている。
- 法令、基準等に規定された要件を満足する教員を採用、確保しており、教員は業界が求めるニーズ、レベルに十分対応している。
- よい教育をするには、教育の教育力を上げていくことが大事である。研修の参加が増えていることを高く評価する。
- 授業公開を教務委員会の所管により行い、教員の資質向上に取り組んでいる。
- 授業公開は、兼任講師の参加について、さらなる拡大を引き続き期待している。
 - 兼任講師も公開授業に参加できるようにし、授業の質の向上につながるように積極的に案内をしていく。
- 授業担当の教員を、学科を越えて割り振り、協力して学習指導にあたっている。また、校務分掌により、教職員が協力して学校運営を行っている。
- 各学科においては、専任教員と兼任講師が必要な学生情報を共有して連携・協力して指導を行っている。

基準 4 学修成果

■点検中・小項目

4-13	就職率	4-13-1	■就職率の向上が図られているか
4-14	資格、免許の取得率	4-14-1	■資格・免許取得率の向上が図られているか
4-15	卒業生の社会的評価	4-15-1	■卒業生の社会的評価を把握しているか
■点検結果：学修成果は、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
1. 就職率 就職率の向上 ○就職率は、専門学校教育の成果を示す重要な指標の一つと理解しており、目標を設定し、その向上を図っている。 ○CSCにおいては就職率97%を全体目標として設定し、目標を達成している。 ○学生は、学校求人を中心に活動しており、担任とCSC、企業との四者間の連携を密にとり就職状況等の把握に努めている。 ○専門分野および関連業界への就職率は、教育成果を把握するための重要な指標と位置づけている。 ○求人先と連携し学内説明会を実施している。また、内定者懇談会や卒業生報告会等を開催している。	1. 就職率 就職率の向上 ○求人状況も多く、就職希望者ほぼ全員の就職が決定しており、特段の課題はない。	1. 就職率 就職率の向上 ○特段の課題はない。
2. 資格、免許の取得率 資格・免許取得率の向上 ○各学科において「学科運営計画」に資格・検定取得の数値目標を示し、その向上を図っている。 ○学科毎に、資格・検定対策特別講座や勉強会の実施しているほか、検定前の集中授業より資格・検定取得率の向上を進めている。 ○国家試験に対応する学科においては、1年次より、模擬試験、特別講座等、段階的・継続的な学習プログラムを実施している。 ○医療事務分野の検定試験においては、領域毎の分析を行い、取得率の向上を図っている。 ○資格・検定試験の、申込者数、受験者数、合格者数等をデータで管理している。	2. 資格、免許の取得率 資格・免許取得率の向上 ○学生のモチベーションや基礎学力の差異に対応した指導法の工夫が求められる。 ○介護福祉科を中心に外国人留学生への日本語力向上に向けた取り組みが必要である。	2. 資格、免許の取得率 資格・免許取得率の向上 ○今後、学習アプリや模擬試験等の教材の工夫と、個々に応じた指導の導入を検討する。 ○外国人留学生への日本語教育強化のために、特別講座などを実施する。
3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会的評価の把握 ○企業訪問、実習訪問等の機会を利用し、卒業生の情報を収集している。	3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会的評価の把握 ○教職員の企業訪問時での聴き取りにとどまっており、限定的なものとなっている。	3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会的評価の把握 ○卒業生の情報収集およびデータベース化構築に向けた取り組みを検討する。

【学校関係者評価】

- 各学科の学科運営計画に就職達成率と就職指導目標を定め、キャリアサポートセンターと担任が連携、協力して学生の就職指導、支援を行っている。
- 専門分野の就職、就業環境を踏まえた学科特有の取り組みも進めている。
- 各学科の学科運営計画に資格・検定取得の数値目標、受験指導対策を明記して実施することにより、取得率の向上を図っている。
- 資格・検定取得は、専門学校教育の大きなテーマの1つであることから、その取り組みと成果を本校の強みとして謳えるように、引き続きしっかりと進めてほしい。
 - 目標とする資格や検定の取得率を達成するため、課題の可視化等学習方法を工夫することによって、継続した学習習慣が得られるようにする。
- 卒業生は、就職先において高く評価され、多くの信頼を得ているが、職業実践教育の評価の観点からも、就業動向の定期的な把握が必要であり、訪問、面談をはじめ、Gメール等による調査も進めて、引き続き状況把握に努めてほしい。
 - CSCを中心に就職先との関係性強化をはかっている。卒業生の就業動向も就職先からの情報提供によってある程度把握できているが、より効率的な調査方法を検討する。

基準 5 学生支援

■点検中・小項目

5-16	就職等進路	5-16-1	■就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか
5-17	中途退学への対応	5-17-1	■退学率の低減が図られているか
5-18	学生相談	5-18-1	■学生相談に関する体制を整備しているか
		5-18-2	■留学生に対する相談体制を整備しているか
5-19	学生生活	5-19-1	■学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか
		5-19-2	■学生の健康管理を行う体制を整備しているか
		5-19-3	■学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか
		5-19-4	■課外活動に対する支援体制を整備しているか
5-20	保護者との連携	5-20-1	■保護者との連携体制を構築しているか
5-21	卒業生・社会人	5-21-1	■卒業生への支援体制を整備しているか
		5-21-2	■産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか
		5-21-3	■社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
■点検結果：学生支援は、全て点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 就職等進路 就職等進路に関する支援組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職活動支援の専門部署として、C S Cを設置している。 ○C S Cと学科との協力体制を整えており、就職活動の状況は、C S Cとクラス担任で常時共有されている。 ○企業説明会等の実施を通し、関連業界との関係を深めている。 ○キャリアサポートプログラムにおいて、必要な情報提供を学生に提供している。 ○自己分析、履歴書の書き方、面接指導、筆記試験対策等のプログラムを実施している。 ○個別相談を計画的に実施し、学生一人ひとりの状況把握に努めている。 ○いつでも相談できる体制をC S Cで整えている。 	<p>1. 就職等進路 就職等進路に関する支援組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会の状況の変化に迅速に対応するため、学科とC S Cの連携を密にする。 ○連携企業・法人の拡大をはかる。 ○学生の特性、採用動向の変化に速やかに対応する。 	<p>1. 就職等進路 就職等進路に関する支援組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○C S Cの企画・運営を通じて、学科とC S Cの連携をさらに密にする。 ○連携企業との関係強化と新規連携企業・法人の開拓を進める。 ○採用動向に関する情報を収集し、その対策と指導を的確に実施する。
<p>2. 中途退学への対応 退学率低減への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○退学者の個別情報、年度別の退学に関する情報をデータで管理している。 ○指導経過の記録は、個別に「学籍異動の記録」として記録し、保管している。 ○退学予防に役立てるため、「退学を回避できた事例の記録」を作成し、サイボウズで閲覧可能としている。 ○各学科および学務課において、入学者数、退学者数、休学者数、在籍者数記録し活用している。 ○クラス担任と学科教員、保健室、学生相談コーナーとの連携も図っている。 ○学生委員会において、退学の兆候がある学生を早期に把握することを目的に、退学防止調査を実施し、中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握している。 ○退学防止策として、入学時オリエンテーションを活用している。 ○学生相談コーナーを設け、毎週1回、カウンセラーを配置している。 	<p>2. 中途退学への対応 退学率低減への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○退学の要因、傾向の把握に努める。 ○退学を回避するための相談体制構築と教職員のカウンセリング力の強化が課題である。 	<p>2. 中途退学への対応 退学率低減への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人面談による問題の早期発見、学生相談室を中心とした相談環境の整備を継続する。 ○学校が楽しく居心地のよい場所となる雰囲気づくりに取り組む。 ○合理的配慮について啓蒙を促す。
<p>3. 学生相談 (1) 相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業期間中の週1回、学生相談コーナーを開設し、カウンセラーが相談にあっている。 ○学生相談コーナーの周知のため、新入生を対象に紹介の機会を設けた。後期か 	<p>3. 学生相談 (1) 相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生相談コーナーを利用しやすくする工夫が必要である。 	<p>3. 学生相談 (1) 相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインによる相談体制を継続する。 ○授業におけるメンタルヘルス教育を継続する。

<p>らはGメールでの開室状況案内や、相談申込フォームの運用を開始した。</p> <p>○相談記録は適切に保存され、学生相談コーナー活動報告書により概要が定期的に報告されている。</p> <p>(2) 留学生に対する相談体制</p> <p>○学科教員、事務局員が連携して相談・支援にあたっている。</p> <p>○学務課に担当者を配置し、定期的に学習状況、生活状況等の確認を行い、奨学金やアルバイト等に関する相談にあたっている。</p>	<p>(2) 留学生に対する相談体制</p> <p>○相談体制の強化に向けた積極的な取り組みが求められる。</p>	<p>(2) 留学生に対する相談体制</p> <p>○修学状況の把握を月単位で行い、教員と事務局で連携しタイムリーなサポートを実施する。またアルバイト先への連絡・調整をはかる。</p> <p>○外国人職員や担当事務員の配置を行うとともに、やさしい日本語による相談を実施する。</p>
<p>4. 学生生活</p> <p>(1) 経済的側面に対する支援体制の整備</p> <p>○本校独自の奨学金制度を整備している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時…ワセダ奨学生、特待生指定校奨学生、AO特待生、学びなおし・再進学奨学生、看護科指定校奨学生、看護科特別奨学生、卒業生学費減免制度、親族学費減免制度、外国人奨学生 ・入学後…川口学園奨学基金、川口記念奨学金、学習奨励奨学金 <p>○日本学生支援機構等、学外の奨学金制度を案内している。</p> <p>○高等教育の修学支援新制度の対象校となっており、対象者は支援を受けている。</p> <p>○大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援は公的な奨学金制度の利用を案内している。</p> <p>○学費の一括納入が困難な学生のために、分納・延納制度を整備している。</p> <p>(2) 学生の健康管理を行う体制の整備</p> <p>○学校保健計画を定め、学生等への保健指導体制を整備している。</p> <p>○入学・進級時に健康診断を実施し、結果を保管している。再検査・精密検査が必要な場合は、対象学生に告知し、受診後の結果提出を求めている。</p> <p>○保健室に看護師を配置して健康相談等にも応じている。</p> <p>○校医に救急時の対応や保健相談を行っている。</p> <p>○保健室から保健室だよりを月に1回発行し、保健に関する啓蒙を行っている。</p> <p>○保健室の看護師と学生相談コーナーのカウンセラーが連携を図っている。</p> <p>(3) 学生寮の設置などの生活環境支援体制の整備</p> <p>○遠隔地から就学する学生に、安心できる住環境を紹介している。指定業者と提携し、遠隔地の合格者に対して、管理体制やサービス内容・価格が明記された学生寮のパンフレットを送付している。指定業者からは、入寮者の状況について、定期的に報告を受けている。</p> <p>(4) 課外活動に対する支援体制の整備</p> <p>○サークルは、「サークル活動運営ガイドライン」に示した基準により設置を認め、活動にあっては、活動申請および報告書の提出を義務づけている。</p> <p>○サークル活動は、学生委員長が所管し、補助金など支援体制を整備している。</p> <p>○ガイドラインを改定し、サークル活動の活性化を進めている。</p>	<p>4. 学生生活</p> <p>(1) 経済的側面に対する支援体制の整備</p> <p>○経済的事由を要因とする退学防止のため、学費等の支援制度の拡充が望まれるが、財源の問題があるため、学外の支援体制を探ることが課題である。</p> <p>○経済的に厳しい留学生が利用できる奨学金制度の紹介できるよう調査していく。</p> <p>(2) 学生の健康管理を行う体制の整備</p> <p>○特段の課題なし</p> <p>(3) 学生寮の設置などの生活環境支援体制の整備</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(4) 課外活動に対する支援体制の整備</p> <p>○サークル活動に興味を持つ学生が減少している。</p>	<p>4. 学生生活</p> <p>(1) 経済的側面に対する支援体制の整備</p> <p>○学外の経済的支援制度に関する情報収集と教員、学生への周知を徹底し、制度の活用を推進する。</p> <p>○アルバイト求人を積極的に集め、紹介する。</p> <p>(2) 学生の健康管理を行う体制の整備</p> <p>○特段の課題なし</p> <p>(3) 学生寮の設置などの生活環境支援体制の整備</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(4) 課外活動に対する支援体制の整備</p> <p>○学生委員会を中心に、サークル活動の活性化をはかる。</p> <p>○掲示案内のほか、教職員も積極的に活動を支援していく。</p> <p>○4月のオリエンテーション時にサークル勧誘を行っている。</p> <p>○埼玉女子短期大学との交流機会を増やす。</p>
<p>5. 保護者との連携</p> <p>保護者との連携体制の構築</p> <p>○学生指導において保護者との連携は必要であり、ケースによっては保護者との対話の機会を設けている。</p> <p>○必要に応じてクラス担任が保護者に連絡し、退学防止や学習意欲の向上に努めている。</p>	<p>5. 保護者との連携</p> <p>保護者との連携体制の構築</p> <p>○関与しない保護者への対応方法が課題である。</p>	<p>5. 保護者との連携</p> <p>保護者との連携体制の構築</p> <p>○個々により状況が異なり、各家庭の状況に応じた細やかな対応が必要である。</p>
<p>6. 卒業生・社会人</p> <p>(1) 卒業生への支援体制の整備</p> <p>○校友会を組織し、定期的に会報を発行している。また、同窓会活動への補助を行</p>	<p>6. 卒業生・社会人</p> <p>(1) 卒業生への支援体制の整備</p> <p>○校友会と連携し、卒業生の現況を把握する仕組みの整備が課題である。</p>	<p>6. 卒業生・社会人</p> <p>(1) 卒業生への支援体制の整備</p> <p>○キャリアサポートセンターを中心に、教職員と卒業生との関係を構築し</p>

<p>っている。</p> <p>○卒業生支援講座を校友会事務局が主体となり企画・運営している。</p> <p>○介護福祉科卒業生の「介護早稲田速記会」の立ち上げに向け広報機会を提供した。</p> <p>(2) 産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施への取り組み</p> <p>○関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等の実績はない。</p> <p>(3) 社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備</p> <p>○科目等履修生制度を設け、社会人の受け入れ体制を整えている。</p>	<p>(2) 産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施への取り組み</p> <p>○本校の教育資源を活用できるプログラム提供ができていない。</p> <p>(3) 社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備</p> <p>○短期・中期講座の実施について検討する。</p>	<p>ていく。</p> <p>○卒業生のキャリアアップに向けたニーズを把握する。</p> <p>(2) 産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施への取り組み</p> <p>○関連業界・職能団体等との具体的な協力関係構築を進める</p> <p>(3) 社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備</p> <p>○附帯教育の充実をはかる。</p>
--	---	---

【学校関係者評価】

- キャリアサポートセンターを設置し、学科との連携、協力体制を整えて、組織的な体制で学生の就職指導と活動支援を行っている。
- 学生の多くは、学校求人により就職活動を行っていることから、引き続き学生の希望に基づく求人先の確保・開拓に努めてほしい。
- 就職等進路に関する情報の共有を進めるとともに、個別対応に様々な努力を重ねている。
- 入試区分や入学動機の強弱、入学後の学習や学校生活への適応をはじめ、退学の原因は年によって傾向が異なるが、記録の整理、分析をしっかりと行い、情報共有の仕組みを積極的、効果的に利用して、引き続き防止活動を進めてほしい。
 - 退学の兆候や退学防止の事例を学生委員会がまとめている。関連部署間の協力体制を一層強化し、調査・分析を継続し退学防止に努めていく。
- 退学者が低く安定していることは、学校の面倒見のよさが如実に表れた数字である。
- 教育内容、学生の生活面等に対する心のケアを含め、すごく丁寧に支援されている。これを学校の強みとして継続していただきたい。
- 担任による個別面談を軸に、学科長、学生相談コーナー、また保健室とも連携した四者による相談体制で学生の相談・援助に対応している。
- 留学生については、学務課および在籍する学科により適切な対応ができている
- 入学者に対して、各種の特待生、奨学金制度等により経済的な支援を行っている。在学生に対しては、公的な奨学金及び本校独自の奨学金、進級時の学習奨励奨学金、また、分納・延納制度を通じた支援を行っている。
- 学校保健計画を定め、学校保健安全法に基づいて学生等への保健指導を適正に行っている。
- 保健室では、学生の病気、ケガの対応は勿論、保健相談も受けて学生の健康管理を行っている。また、学生の心身の健康が保てるように様々な啓蒙活動を行う他、必要に応じて学生相談コーナーとも連携して、メンタル面の不安を抱える学生の相談・援助にも対応している。
- 課外活動やボランティア活動の支援体制を整備して、必要な指導、支援を適切に行っている。
- 必要に応じて担任が保護者に連絡し、学生の情報を伝達し、意見交換を行うとともに、場合により面談などの機会を持つことで連携を図っている。
- 卒業後の支援については、相談者に対するキャリアサポートセンターによる就(転)職支援をはじめ、在学中の担任もさまざまな相談に随時応じている。
- 卒業後の相談とフォロー体制の充実は、学校選択の重要な観点でもあることから、引き続き前向きな取り組みに期待したい。
- Gメール等を活用した、(卒業生の状況が把握できるような)ネットワーク作りを進めてほしい。また、ネットワーク作りだけでなく、卒業生に対するフォローの強化も進めてほしい。
 - 卒業生に対する転職相談や就職先のあっせん等は卒業生の個別の事情に合わせて今後も積極的に対応していく。

基準 6 教育環境

■点検中・小項目

6-22	施設・設備等	6-22-1	■教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか
6-23	学外実習・インターンシップ等	6-23-1	■学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか
6-24	防災・安全管理	6-24-1	■防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか
		6-24-2	■学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか
■点検結果：教育環境は、全ての点検小項目基準を満足している。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 施設・設備等 施設・設備・教育用具等の整備 ○施設・設備は、設置基準等に則り、整備されている。 ○施設・設備の整備については、「事業計画」に盛り込み対応している。 ○図書室の図書は、毎年度各学科に調査を行い、専門分野に応じて必要なものを購入、配架している。 ○手洗い設備などの衛生管理は、メンテナンス会社に委託し、毎日行っている。 ○施設・設備、機器・備品等の管理、運営状況は適切である。専門教育に必要な設備・機器は、経年劣化への対応はもちろんのこと、社会のニーズや教育内容、教育方法の変化、発展に合わせて更新、改善できるように適切に管理している。 ○全館、LED化を行った。 ○清掃、機械設備、衛生、消防設備等の保守、点検については専門業者に委託し、円滑に実施している。 ○機器、備品の故障への対応は日常的に行っている。精密機器等については、専門業者にメンテナンスを依頼し対応している。 ○施設・設備の整備・改修、更新は計画的に実施している。特に視聴覚、IT 関連の設備・機器については、年間の使用計画と予算に基づいて、毎年、定期的に可能な限り最新のものに更新している。</p>	<p>1. 施設・設備等 施設・設備・教育用具等の整備 ○各種機器、備品の入れ替えについて計画的に実施しており、特段の課題はない。</p>	<p>1. 施設・設備等 施設・設備・教育用具等の整備 ○特段の課題はない。</p>
<p>2. 学外実習・インターンシップ等 学外実習、インターンシップ、海外研修の実施体制の整備 ○学外実習等は、各学科の教育計画に基づいて実施しており、外部の関係機関と連携し、教育体制を整備している。 ○コロナ禍の影響が一部あったものの、ほぼ予定どおりに学外実習を実施した。 ○学外実習は、各学科の基準に基づき評価している。 ○学外実習等の教育効果については、「実習報告書」、「実習評価表」、「巡回指導記録」により確認している。 ○医事系学科では、「継続的な就業体験に関する細則」に基づきインターンシップを実施している。 ○海外研修は実施していない。</p>	<p>2. 学外実習・インターンシップ 学外実習、インターンシップ、海外研修の実施体制の整備 ○実習指導者との連絡・協議の機会が必要である。 ○学外実習終了後の実習総括について情報共有の機会が必要である。</p>	<p>2. 学外実習・インターンシップ 学外実習、インターンシップ、海外研修の実施体制の整備 ○実習巡回の拡充や、実習指導者協議会の開催が必要である。</p>
<p>3. 防災・安全管理 (1) 防災に対する組織体制 ○大規模災害や火災に対する「防災組織」、「緊急時対応マニュアル」、「緊急連絡網（教職員・学生）」を整備し、非常用防災用備品を備え、必要に応じて見直している。 ○防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行っている。消防設備点検により指摘のあった箇所は速やかに改善を行っている。 ○災害時用備蓄品等の購入計画を立て、予算化し、装備品等の整備を進めている。</p>	<p>3. 防災・安全管理 (1) 防災に対する組織体制 ○災害時備蓄・備品の拡充に努めているが、費用と保管スペースに課題がある。</p>	<p>3. 防災・安全管理 (1) 防災に対する組織体制 ○内部監査の指摘受け、足りない備蓄や規程やガイドラインの整備に取り組む。 ○地域防災連携をはかるため、連絡会や地域行事への参加を進める。</p>

<p>○防火管理者、施設管理責任者等の予防担当者を適切に配置し、必要に応じてその任命を再確認している。</p> <p>○担当の教職員は必要に応じて防火管理者研修を受けている。</p> <p>○防災訓練は、法令及び「消防計画」に基づき毎年1回実施している。また、記録を作成している。</p> <p>○震災時のロッカー類の転倒に対して、主な個所の対策を行っている。</p> <p>○学生には年度初めのオリエンテーションにおいて学生生活ガイドの読み合わせによる確認を行っている。</p> <p>○図書室には帰宅支援マップなどを購入して普段から防災について啓蒙している。</p> <p>(2) 学内における安全管理体制</p> <p>○警備員の立哨や防犯カメラの設置による防犯対策を講じている。</p> <p>○授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルは作成していない。</p> <p>○防犯対策の一環で2014年度より在学生のストラップ着用を開始している。</p> <p>○「防犯・事故等への対応について」を作成し、「学生生活ガイド」に記載している。</p> <p>○実習中に発生が予測される事故等への対応に関しては、学外実習を実施している各学科において、過去の事例を踏まえた安全対策を実習の事前指導の中で周知している。</p> <p>○学外実習等において事故が起こった際には迅速かつ適切に対応できるよう「実習等の校外活動における安全管理の手順」を制定し、事故情報の正確な把握と、被害者、本人、保護者等への対応経過の情報を共有すること、また事故の内容と状況を把握・分析して、再発防止と予防対策に役立てることを規定、実施している。</p>	<p>(2) 学内における安全管理体制</p> <p>○学校安全計画の作成、防犯体制の明確化、授業中の事故対応マニュアルが未着手である。</p> <p>○実習時の事故防止対応について検討する。</p>	<p>(2) 学内における安全管理体制</p> <p>○リスクマネジメント活動に組織的に取り組む。</p> <p>○実習時の事故・トラブルについて、報告書に基づき再発防止策を講じる。</p>
--	---	--

【学校関係者評価】

- 教育目的の達成と学生生活の充実に向け、計画的に施設・設備の整備、更新を行っている。
- 外部の関係機関と連携し、教育体制を整備して学外実習等を実施している。
- 実習先は、指定要件を満たし、教育目標を達成するために適切であるか検討して依頼している。学生の地域性や要件の緩和に対応した多種多様な実習先の新規開拓を引き続き行っている。
- 学外実習については、各学科において実習要項、指導要項、実習手引きなどを整備し、適切に運用している。
- 実習の評価は各学科それぞれの基準等により適正に行っている。実習指導者との懇談、意見交換も各学科の実情に応じて適正に行っている。また、教育効果についても、レポート、報告書などにより各学科においてそれぞれ確認している。
- 国家資格系学科を除いて、履修に関する細則及び継続的な就業体験に関する細則に基づき、在学生にインターンシップを承認し、実施している。
- 川口学園としての防災体制と建物全体の防災対策を整備し、大規模災害や火災に対する防災組織、緊急時対応マニュアル、緊急連絡網、非常用防災用備品と非常用食料を備えている。
- 防災訓練は、法令及び消防計画に基づき毎年1回、校内の手続きを経た上で適切に実施している。
- 必要な箇所に防犯カメラを設置するなどの防犯対策を講じている。
- 授業中、実習中、学校行事中、課外活動中などの事故（感染症を含む）については、入学時と進級時のオリエンテーション、キャリアデザイン、実習指導などの時間を利用して安全対策を周知している。

基準 7 学生の募集と受入れ

■点検中・小項目

7-25	学生募集活動	7-25-1	■高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか
		7-25-2	■学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか
7-26	入学選考	7-26-1	■入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか
		7-26-2	■入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか
7-27	学納金	7-27-1	■経費内容に対応し、学納金を算定しているか
		7-27-2	■入学辞退者に対し授業料等について適正な取扱いを行っているか
■点検結果：学生の募集と受入れは、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 学生募集活動</p> <p>(1) 高等学校等への情報提供</p> <p>○「就職に強い」というキーワードの定着を第一に高校ガイダンスに参加して、教育活動と就職実績とその支援体制について情報提供を行っている。</p> <p>○進路説明会・職業ガイダンス・模擬授業等、さまざまな形態の説明会に参加し、情報を提供している。参加実績に基づくデータにより、効果分析を行っている。</p> <p>○本校主催による高等学校の教員に対する説明会は行っていないが、代理店開催の教員説明会に参加している。また、高校を独自に訪問し、情報交換を行っている。</p> <p>○学科・コースが多岐にわたり、入学案内書だけでは十分な特徴を伝えられないため、別ツールとして学科独自のリーフレット等を作成している。</p> <p>○学校案内書は志願者をメインに制作しているが、教員、保護者にも対応できるよう工夫している。</p> <p>○保護者対象のオープンキャンパスを実施して、より一層の理解に努めている。</p> <p>(2) 学生募集活動</p> <p>○出願受付期間は東京都専修学校各種学校協会の申し合わせに従った適正なものである。</p> <p>○志願者の問い合わせ・相談には、入学相談室のスタッフを中心に対応している。オープンキャンパスでは教員と連携して相談に応じている。</p> <p>○オープンキャンパス参加者の情報を管理し活用している。</p> <p>○2022年度も対面型に加え、オンラインによるオープンキャンパスを開催した。</p> <p>○入学案内書、ホームページ等において、教育活動、学修成果等について、正確に、わかりやすく伝えている。また、就職実績、資格・検定取得状況、卒業生の情報も掲載し、高校ガイダンスやオープンキャンパスでのなど、さまざまな場面で役立てている。</p> <p>○競合校の状況把握に努め、媒体、入試方法、奨学金制度等について見直しを図っている。</p> <p>○媒体別の費用対効果、イベント別の参加者分析などを通じて募集計画を立てている。</p> <p>○オープンキャンパスの実施内容、方法等について、各学科の募集担当教員と協議の場を設け、検討・改善を図っている。</p> <p>○推薦、特待生、ワセダ奨学生、AO、一般入試など、志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取り入れている。</p> <p>○学費減免制度と連動し、優秀な志願者に応募してもらえるよう、入試方法を設定している。</p> <p>○学科の特徴に応じた入試方法を設定している。</p> <p>○次年度募集に向け、奨学生制度の見直しを行っている。</p>	<p>1. 学生募集活動</p> <p>(1) 高等学校等への情報提供</p> <p>○高校教員、保護者のニーズに応じた情報を提供している。今後、医療業界への誤った情報を修正するためのアクションが必要である。</p> <p>(2) 学生募集活動</p> <p>○定員充足に向けた取り組みが求められる。</p>	<p>1. 学生募集活動</p> <p>(1) 高等学校等への情報提供</p> <p>○高校生、保護者、高校教員向けに、医療福祉系の人材ニーズ動向、AIによる代替等についても訪問を通じて訴求していく。</p> <p>○社会に求められる魅力のある仕事であることを、業界の動向や卒業生の活躍の紹介を通じて訴求する。</p> <p>(2) 学生募集活動</p> <p>○SNSだけでなく口コミによる発信数の増加により来校者増をはかる。</p> <p>○オープンキャンパスの運営方法について改善をはかり、出願率アップをはかる。</p> <p>○通信制高校、留学生、大学生、社会人に向けたPR活動を推進する。</p> <p>○社会状況に合った学科の設置や統廃合を実施する。</p>

<p>2. 入学選考</p> <p>(1) 選考基準の明確化と適切な運用</p> <p>○入学選考は、「入学試験実施要領」に従い、厳格に実施している。</p> <p>○特待生、奨学生の選考にあたっては、特待生・奨学生選考委員が選考を行い、厳格に実施している。</p> <p>(2) 入学選考に関する実績の把握と授業改善等への活用</p> <p>○毎年の出願者数、受験者数、試験結果、合格者数等の入学者選考に関するデータは、過年度のデータとともに学生募集活動に役立てている。</p> <p>○募集日報データを管理し、出願者数の予測に役立てている。</p> <p>○入試に関する各種データを管理し活用している。</p> <p>○出願者の入学前の学修状況を把握し、授業方法の工夫に役立てている。</p>	<p>2. 入学選考</p> <p>(1) 選考基準の明確化と適切な運用</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 入学選考に関する実績の把握と授業改善等への活用</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>2. 入学選考</p> <p>(1) 入学選考の明確化と適切な運用</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 入学選考に関する実績の把握と授業改善等への活用</p> <p>○特段の課題なし。</p>
<p>3. 学納金</p> <p>(1) 学納金の算定</p> <p>○学納金は、原価をもとに算定し、他校の実態と社会情勢を踏まえて検討し、校務運営会議において決定して、理事会・評議員会の承認を得ている。</p> <p>○学納金等徴収する金額は全て募集要項に明記している。</p> <p>(2) 入学辞退者に対する授業料等の取扱い</p> <p>○入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いは「学則」に規定し、募集要項に明記して、学内規定に基づいて適正に処理している。入学辞退者には所定の手続きにより、入学金、検定手数料を除く学費を返還している。</p>	<p>3. 学納金</p> <p>(1) 学納金の算定</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 入学辞退者に対する授業料等の取扱い</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>3. 学納金</p> <p>(1) 学納金の算定</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(2) 入学辞退者に対する授業料等の取扱い</p> <p>○特段の課題なし。</p>

【学校関係者評価】

- 本当にやりたい仕事があれば専門学校の方が向いている場合も多々あることを高校の先生にも理解していただけると、将来の選択肢が広がっていくと思う。
- 苦戦を強いられている入りの募集状況が、教育の中身や出口の部分にも影響してくると思うので、新たに創設された募集委員会を中心に検討してほしい。
- きれいな建物や施設は一つのメリットであり、魅力を伝えると良い。
- 「就職に強い専門学校」をキーワードとしたPR活動を行っており、代理店の主催による高校ガイダンスを中心に、教育活動と就職実績とその支援体制を中心に情報提供を行っている。
- 進路説明会・職業ガイダンス・模擬授業等、さまざまな形態の説明会に参加して情報を提供している。
- 学生募集は、東京都専修学校各種学校協会の申し合わせに従った適正なものである。
- 志願者の問い合わせ・相談には入学相談室、オープンキャンパス等の説明の機会には入学相談室と学科教員が協力・連携して、問い合わせ・相談に応じている。
- 体験入学やオープンキャンパスは、毎年度の状況を踏まえて、実施日程や内容の見直しを適切に行っている。
- 高校における専門学校の理解や認識が必ずしも進んでいない。学科ごとに、仕事内容、雇用形態、卒業生の様子、企業の評価などの情報提供をもっと工夫してほしい。
- 専門学校の魅力を伝えていくために、本校の強みである就職の強さと業界とのつながりの厚さを訴求し、専門学校への理解を深めてもらうように努める。特に重点校を中心に高校訪問を行い、信頼関係を構築していく。
- 募集活動の強化が今後の課題である。多様化する学生のニーズを捉え、授業の仕組みづくりに取り組んでもらいたい。
- 多様化する学生の受け入れを可能とする体制づくりに取り組んでいる。
- 募集を増やしていくには、卒業生との関わりが大事である。卒業生との関わりを募集に繋げる方法を検討してほしい。
- オープンキャンパスで卒業生に体験談を語ってもらう等、入学後のみでなく卒業後のイメージを具現化する取り組みを進めている。
- 学則及び入学資格及び入学手続などに関する細則に基づき、すべての学科が入学試験実施要領に従って、適正かつ公平、公正に入学選考を実施、管理している。
- 入試データを適切に把握、利用しており、指定校の見直しや指定校推薦入試の強化など、毎年度の状況を踏まえた上で改善に取り組んでいる。
- 学納金は、校務運営会議において決定し、理事会・評議員会の承認を得ている。社会情勢を踏まえて毎年、検討を重ね、必要に応じて改定しており、妥当なものである。

基準 8 財 務

■点検中・小項目

8-28	財務基盤	8-28-1	■学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか
		8-28-2	■学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか
8-29	予算・収支計画	8-29-1	■教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか
		8-29-2	■予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか
8-30	監査	8-30-1	■私立学校法及び寄附行為に基づき適正な監査を実施しているか
8-31	財務情報の公開	8-31-1	■私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
■点検結果：財務は、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 財務基盤</p> <p>(1) 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤</p> <p>○応募状況の推移については、学科ごとに把握している。収支バランスは応募状況により変動があり、一定ではない。</p> <p>○収支状況により、学生募集、人件費率、施設設備費等について対策を立てている。</p> <p>(2) 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析</p> <p>○法人本部で財務分析が行われており、償還計画等についても法人本部で把握している。</p> <p>○キャッシュフローの状況を示すデータは作成している。教育研究費比率、人件費比率の数値は適切である。コスト管理を適切に行っている。</p> <p>○収支については予算や前年実績との比較・分析を行っている。</p>	<p>1. 財務基盤</p> <p>(1) 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤</p> <p>○応募状況を安定させ、継続的に収支差を確保する。</p> <p>○事業計画どおりの募集結果が出ない場合の速やかな計画の見直し。</p> <p>(2) 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析</p> <p>○財務改善に向け、中期計画に従った収入を確保する。</p>	<p>1. 財務基盤</p> <p>(1) 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤</p> <p>○安定した応募状況が続くよう教育内容、就職実績、学生サービスの充実を図ることで学生獲得をめざす。</p> <p>(2) 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析</p> <p>○健全な学校運営に向け中期計画と健全化計画の着実な実行を行う。</p>
<p>2. 予算・収支計画</p> <p>(1) 単年度予算、中期計画の策定</p> <p>○理事会で決定した予算編成方針に基づき専門学校部門の予算を編成している。</p> <p>○予算は学校全体の事業計画と各学科、事務局各部署、委員会の年間運営計画に基づいて編成している。</p> <p>○予算編成は、前年実績を大枠に各学科、事務局各部署、各委員会の積み上げにより原案を作成後、全体を調整している。</p> <p>○新規事業に対しては予算要求シートを作成し、管理部門と折衝し、予算化している。</p> <p>○中期計画に沿い、事業計画、学科運営計画への落とし込み、予算化している。</p> <p>(2) 執行管理</p> <p>○予算は学校全体の事業計画と各学科、事務局各部署、委員会の年間運営計画に基づいて確実に執行している。</p> <p>○予定外の事態により予算超過の恐れがある場合は、稟議書等により、予備費から充当するなどの措置講じている。</p> <p>○執行状況は理事会、評議員会等に報告し、承認を受けている。予算執行状況は月ごとに管理部門で取りまとめ、データにて提供されている。</p>	<p>2. 予算・収支計画</p> <p>(1) 単年度予算、中期計画の策定</p> <p>○収支改善が求められる。</p> <p>(2) 執行管理</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>2. 予算・収支計画</p> <p>(1) 単年度予算、中期計画の策定</p> <p>○中期計画および事業計画を反映するよう予算編成を行う。</p> <p>○新規事業の立案と実現に向け取り組む。</p> <p>(2) 執行管理</p> <p>○特段の課題なし。</p>
<p>3. 監査</p> <p>適切な監査の実施</p> <p>○法人本部の所管により、外部監査は公認会計士による会計監査を適切な時期に、適正に実施している。また、内部監査は監事と内部監査室により実施している。</p> <p>○外部監査人と監事との意見交換の場を設定している。</p>	<p>3. 監査</p> <p>適切な監査の実施</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>3. 監査</p> <p>適切な監査の実施</p> <p>○特段の課題なし。</p>
<p>4. 財務情報の公開</p> <p>財務情報公開体制の整備と適切な運用</p> <p>○法人本部の所管により、私立学校法に基づいて体制を整備し、「川口学園情報公開取扱要項」を定め、要項に基づいて実施している。法人本部事務局に「財産目</p>	<p>4. 財務情報公開</p> <p>財務情報公開体制の整備と適切な運用</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>4. 財務情報公開</p> <p>財務情報公開体制の整備と適切な運用</p> <p>○特段の課題なし。</p>

録」、「貸借対照表」、「収支計算書」、「事業報告及び監査報告書」を備え付け、閲覧に供しているほか、ホームページでも公開している。		
--	--	--

【学校関係者評価】

- 収支状況については、法人本部が適切に管理している。
- 主要な財務数値は推移を正確に把握し、理事会、評議員会等に報告し、承認を受けている。
- 予算・収支計画については、事業計画と各部門の年間運営計画に基づいて適切に編成、執行、管理している。
- 2021年度に2022年度～2026年度の「中期計画」が策定された。
- 法人本部の所管により、公認会計士による外部監査及び監事と内部監査室による内部監査を適切な時期に、適正に実施している。
- 財務情報は、法人本部の所管により、私立学校法に基づいて体制を整備し、川口学園ホームページの「事業報告」において公開している。
- 本校の情報公開用ホームページを川口学園ホームページにリンクさせている。

基準 9 法令等の遵守

■点検中・小項目

9-32	関係法令、設置基準等の遵守	9-32-1	■法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか
9-33	個人情報保護	9-33-1	■学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか
9-34	学校評価	9-34-1	■自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか
		9-34-2	■自己評価結果を公表しているか
		9-34-3	■学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか
		9-34-4	■学校関係者評価結果を公表しているか
9-35-1	教育情報の公開	9-35-1	■教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
■点検結果：法令等の遵守は、全ての点検小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 関係法令、設置基準等の遵守 適正な学校運営 ○各種法令や専修学校設置基準を遵守し、適正な運営をしている。 ○教育基本法、学校教育法、専修学校設置基準を基本に、設置学科に係る諸法令を遵守している。 ○寄附行為、学則等を監督官庁に届出で認可を得ている。 ○公益通報者保護法に基づく内部通報規程を制定している。 ○学則変更届、介護福祉士等養成施設報告書、看護師等養成所報告などの変更承認申請や届け出を適切に行っている。 ○組織運営規程に基づいて、ハラスメント防止委員会を設置し、対応マニュアルを策定して適切に運用している。 ○コンプライアンスに関する相談受付窓口は法人本部で対応している。 ○法令遵守の意義と必要性を、年度初めに教職員に説明し啓発している。 ○学生への法令遵守の重要性について、「学生生活ガイド」を利用し、オリエンテーションにおいて周知している。また、メールや掲示で啓発している。</p>	<p>1. 関係法令、設置基準等の遵守 適正な学校運営 ○法律や制度改正により生じてくる申請・届出等に対して遺漏なきよう対応する。</p>	<p>1. 関係法令、設置基準等の遵守 適正な学校運営 ○監督官庁等の指導に従い適正に運営するとともに、内部監査室によるチェックも実施していく。</p>
<p>2. 個人情報保護 個人情報保護に関する対策 ○個人情報については、学校法人全体の取り組みとして各種情報の保護対策をとっている。 ○学校法人全体として「個人情報保護に対する基本方針」を定め、個人情報管理委員会を組織して、個人、部署、部門毎に漏れの無いように取り組んでいる。 ○個人情報に係る書類は施錠できるキャビネットで管理している。 ○教員情報データへは、アクセス権限者を定め管理している。 ○「個人情報保護に対する基本方針」を学生募集要項、学籍簿などに明示している。 ○進入教職員には研修内で個人情報保護について扱っている。 ○学生には、オリエンテーションにおいて、ネット利用の注意点等について担任より指導している。 ○学生委員会用のメールを活用し、SNS利用に関する注意喚起を行っている。</p>	<p>2. 個人情報保護 個人情報保護に関する対策 ○定期的な啓蒙・啓発活動を行う。</p>	<p>2. 個人情報保護 個人情報保護に関する対策 ○学生への啓蒙・啓発を定期的に行ない、トラブル事例の共有と対策を行う。</p>
<p>3. 学校評価 (1) 自己評価 ○「学則」及び「自己点検・自己評価の実施に関する細則」等を整備し、私立専門学校等評価研究機構の定めた基準に基づき、毎年、自己点検・自己評価を実施している。</p>	<p>3. 学校評価 (1) 自己評価 ○効率的な点検・評価の仕組みの構築が必要である。</p>	<p>3. 学校評価 (1) 自己評価 ○より効率的な評価ができるよう手順や作業分担、手法についても検討していく。</p>

<p>○毎回の点検・評価結果に基づき、課題を抽出して、学科運営計画に反映させるなど、改善に取り組んでいる。</p> <p>(2) 自己評価結果の公表</p> <p>○自己点検・自己評価結果は、職業教育評価機構の定めた報告書に取りまとめ、毎年、学内外に公表している。</p> <p>(3) 学校関係者評価</p> <p>○学校関係者評価は、文部科学省ガイドラインに従って、規定、組織体制を整備し、設置学科に関連する業界関係委員等を適切に選任して実施している。</p> <p>(4) 学校関係者評価結果の公表</p> <p>○学校関係者評価報告書を毎年、学内外に公表している。</p>	<p>(2) 自己評価結果の公表</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(3) 学校関係者評価</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(4) 学校関係者評価結果の公表</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>(2) 自己評価結果の公表</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(3) 学校関係者評価</p> <p>○特段の課題なし。</p> <p>(4) 学校関係者評価結果の公表</p> <p>○特段の課題なし。</p>
<p>4. 教育情報の公開</p> <p>教育情報に関する情報公開</p> <p>○学校の概要、教育内容等について、学校案内の他、ホームページに掲載して公表している。</p>	<p>4. 教育情報の公開</p> <p>教育情報に関する情報公開</p> <p>○特段の課題なし。</p>	<p>4. 教育情報の公開</p> <p>教育情報に関する情報公開</p> <p>○特段の課題なし。</p>

【学校関係者評価】

- 教育基本法、学校教育法、専修学校設置基準を基本に、設置学科に適用される法律等をはじめ、関係する諸法令を遵守し、適正な運営をしている。
- 組織運営規程に基づいて、ハラスメント防止委員会を設置し、対応マニュアルを策定して適切に運用している。事務局に相談窓口担当者を配置し、必要に応じ委員会の相談員が対応する体制を整備している。
- コンプライアンスについては法人の「公益通報者保護法に基づく内部通報規程」により、外部に相談受付窓口が設けられている。
- 個人情報保護に対する基本方針に基づき、学校法人全体の取り組みとして個人情報をはじめとした各種情報の保護を行っており、部署、部門毎に漏れの無いように取り組んでいる。
- 学生には、特にSNSについて、個人情報保護、プライバシー保護、守秘義務等の観点からの注意喚起が引き続き求められる。
 - 「学生生活ガイド」に個人情報の取扱いに関する事例等を掲載し、注意喚起を掲載している。情報の共有と今後の注意喚起について検討し実行していく。
- 2004年度以降、私立専門学校等評価研究機構の評価基準を用いて、本校の教育活動と学校運営に対する自己点検・自己評価を毎年実施している。
- 点検・評価結果に基づく課題は、校務分掌や学科運営計画に反映させるなど、改善活動にも積極的に取り組んでいる。
- 点検・評価の結果は報告書にまとめ、ホームページに掲載して、広く社会に公表している。
- 公表の仕組みについて、常に検討して公表している。
- 評価のまとめに関して、より効率的な作業分担を検討しながら取り組んでいる。
- ホームページに掲載する内容について、検討したうえで公表している。
- 2013年度より学校関係者評価委員会を年3回開催して、本校の教育活動と学校運営等に対する学校関係者評価を行っている。
- 学校関係者評価委員会の結果は学校関係者評価報告書にまとめ、報告書に示した意見・課題に対する改善の進め方を明確にした上でPDCAサイクルによる改善を行っている。
- 報告書と議事録、課題改善の進め方はホームページに掲載して、広く社会に公表している。
- ホームページに文部科学省ガイドライン及び職業実践専門課程の認定要件に要求されている全項目の情報を掲載して、校外に公表している。また、高等教育の修学支援新制度の要件に関する全項目も掲載して公表している。

基準 10 社会貢献・地域貢献

■点検中・小項目

10-36	社会貢献・地域貢献	10-36-1	■学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
		10-36-2	■国際交流に取り組んでいるか
10-37	ボランティア活動	10-37-1	■学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
■点検結果：社会貢献は、全ての小項目基準を満たしている。			

現状の取組状況 総括	課 題	今後の改善方策
<p>1. 社会貢献・地域貢献</p> <p>(1) 教育資源を活用した社会貢献・地域貢献</p> <p>○地域に対しては、例年、豊島区と連携して生涯学習講座を実施している。</p> <p>○玄関にAEDを設置している。</p> <p>○地域連携として町内会行事への参加を進めた。</p> <p>○2023年1月に離職者等再就職訓練「医療調剤事務科」を受託した。東京都再就職訓練「介護福祉士養成科」は2021年度から委託を継続している。</p> <p>○ゴミの分別や照明器具のLED化による節電、冷暖房の設定温度調節、使用済みペンのリサイクルにより、エコ活動に取り組んでいる。</p> <p>(2) 国際交流</p> <p>○外国人留学生の受け入れを積極的に進めている。また地域における文化交流会に参加している。</p>	<p>1. 社会貢献・地域貢献</p> <p>(1) 教育資源を活用した社会貢献・地域貢献</p> <p>○教職員、学生を含めた学校全体で地域連携に取り組む必要がある。</p> <p>(2) 国際交流</p> <p>○学内における外国人留学生と日本人学生の交流の場を継続していく。</p>	<p>1. 社会貢献・地域貢献</p> <p>(1) 教育資源を活用した社会貢献・地域貢献</p> <p>○無理のない範囲内において、地域交流を通じニーズ把握に努め、地域の一人として活動に参加していく。</p> <p>○オープンスクールや職業訓練を通して地域住民や在勤者への貢献を継続する。</p> <p>(2) 国際交流</p> <p>○学園祭での交流機会を立案する。</p>
<p>2. ボランティア活動</p> <p>ボランティア活動の奨励と支援</p> <p>○学生委員会に活動の窓口を設置し、組織的な支援体制を整備している。</p> <p>○ボランティアサークルを立ち上げたが申込者はいない。</p> <p>○学生生活ガイドにボランティア活動について案内している。</p> <p>○町内におけるボランティア活動について、地域のコーディネーターの協力を得て取り組みを開始した。</p> <p>○報告があったボランティア活動については、結果を学科長会議内で共有している。</p>	<p>2. ボランティア活動</p> <p>ボランティア活動の奨励と支援</p> <p>○ボランティア活動に興味を持ちスムーズに参加できる環境を整える。</p>	<p>2. ボランティア活動</p> <p>ボランティア活動の奨励と支援</p> <p>○学生のボランティア活動参加促進のため、教職員が地域社会と関わり、ボランティア活動の理解を深める。</p> <p>○学生、教職員へのボランティア情報提供を継続する。</p>

【学校関係者評価】

- 学生委員会による情報集約と登録、紹介、活動状況の把握を行っている。
- ボランティア活動は人材育成の視点から有意義なものであるため、さらに仕掛けを工夫して奨励してほしい。また、学校で単位認定されることもしっかり告知して活動を支援してほしい。
 - 学校内のみでは得られない貴重な学びを得られる機会となることを理解させ、推奨していきたい。
- ボランティアについても、ぜひ学校を挙げて進めていただきたい。
 - まず教職員が地域社会との連携に関わり、本校のボランティア活動の土壌を作っていきたい。

③2023年度学校関係者評価報告書に示された意見・課題への取り組み

- 総評は、報告書の総評における意見、課題を抜き出して中項目に分けた。
- 2023年度報告書における意見・課題は新規課題か継続課題かを振り分け、担当している部門を明記した。新規の担当は、継続課題との関連と意見・課題の内容と部署の関連性から記載した。
- 新規課題にはアンダーラインを引いて掲載した。

- ※1: 2022年度の意見・課題への取り組み(年度末点検)をもとに、2023年度学校関係者評価報告書に示された意見・課題への取り組みの進め方を記述。
- ※2: 中間点検は2024年度第2回学校関係者評価委員会に報告。
- ※3: 年度末点検は2025年度第1回学校関係者評価委員会に報告。

大項目	中項目	2023年度報告書における意見・課題	区分	担当	意見・課題への取り組み・改善の進め方 ※1	中間点検 ※2	年度末点検※3
重点目標	2. 重点目標と達成するための計画・方法 (1)TPCの育成と強化	○TPCの育成については、より一層学生の対話力が身につくような教育を望みたい。(2023年度総評) ○TPCの評価を定量的に判断できる指標が必要と感ずる。(2023年度総評)	新規	校長	■コロナ以前の学生活動、アクティブラーニング、グループワーク等の集団活動が可能となった。しかし以前に、TPCの基礎となるコミュニケーション力がコロナ前の水準に復することが最優先である。 ■①外部評価、②自己評価と2つの方法があるが、入学前の自己評価と卒業時のそれとを比較する試みを検討していく。	■昨今の学生気質や世代による変化を理解したうえで指導が求められる。また合理的配慮が必要な学生も見受けられることから、外部講師による研修会を実施し、学生対応の方法と理解に努めた。 ■次年度以降に向け、入学時評価と卒業時評価を検討していく。	■各学科で、対面によるグループ学習、アクティブラーニングの授業を復活した。また世代やメンタル面で脆い学生も数多く見受けられることから、外部講師による世代理解と対応について教職員全体で共有したが、引き続き学生対応力の底上げを継続していく。 ■介護福祉科で行った入学時と卒業時の自己評価を他学科で実施できるよう発表、研修を行っていく。
1 教育理念・目的・育成人材像	(2)育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	○技術・技能・知識を身につけて、医療関連・介護関連のスタッフとして十分力を発揮し、自立できるような学生を育ててほしい。(2023年度総評)	新規	医療秘書科	■学生自身が医療現場で求められる人材に成長していることを実感できるようなカリキュラムの策定を、随時行う。 ■専門知識・技能の習得と並行し、1年次からキャリア教育・社会人化教育をベースとした指導を目指す。	■秘書実務、医療関連法規、病院医療用語等の専門科目及び1年次前期から2年次前期に配置した病院受付実務において、科目を効果的に連携させる学びを実践している。医療の専門知識とコミュニケーションスキルを結びつけ、医療現場で求められる総合的なスキルの習得を目指している。 ■キャリアデザインと社会人基礎を中心に2年間で成長できるカリキュラムを配置している。	■医療現場で求められる総合的なスキルの習得については、2年次病院事務実習で生かされ、その後総括としての発表会(プレゼンテーション演習)において学生自身の言葉で発表ができた。発表準備の段階で学生の内省を促し、PDCAを実現できるよう努めた。 ■2年間のキャリアデザインがベースとなり、病院事務実習、就活を通し学生の社会人化は個人差はあるものの確実に進んだと捉えている。
			新規	医療事務IT科	■【医療事務】と【IT】の最新の専門知識や資格を身につけ、医療ITのスキルを活かして病院の未来を担う人材を育成するためのカリキュラムが用意されている。卒業までに段階的にステップアップできるようサポートし、卒業後も目的をもって成長できるような指導を心がけている。	■学生が、段階的に最新の専門知識や資格を身につけられるよう意識した授業作り、カリキュラム作りを行っており、2025年度入学生についても現在検討している。各教科の課題やアプリ学習、試験を常にブラッシュアップし、学生がそれぞれ目標を達成して、成長できるように指導している。	■卒業までに段階的にステップアップできるように、授業構成やカリキュラムを検討、作成した。また、学年ごとに定めた目標に向かって学生が成長できるように、課題やアプリ学習、試験を常にブラッシュアップし、サポートする体制を整えることができた。
			新規	診療情報管理科	■診療情報管理士の専門知識や関連する資格を身につけ、そのスキルを活かして病院の未来を担う人材を育成するためのカリキュラムが用意されている。卒業までに段階的にステップアップできるようサポートし、卒業後も目的をもって成長できるような指導を心がけている。	■学生が、段階的に最新の専門知識や資格を身につけられるよう意識した授業作り、カリキュラム作りを行っており、2025年度入学生についても現在検討している。各教科の課題やアプリ学習、試験を常にブラッシュアップし、学生がそれぞれ目標を達成して、成長できるように指導している。	■卒業までに段階的にステップアップできるように、授業構成やカリキュラムを検討、作成した。また、学年ごとに定めた目標に向かって学生が成長できるように、課題やアプリ学習、試験を常にブラッシュアップし、サポートする体制を整えることができた。
			新規	くすり・調剤事務科	■健康・美容に関する幅広い知識・技術を身につけることにより、様々な分野で活躍できる人材の育成を目指す。 ■資格取得に必要な知識だけでなく、働くうえで求められる応対方法や実技なども身に付けることができるよう、カリキュラムの策定を実施する。 ■実習を通じて職種に関する理解を深めることにより、職業観を育成し就職後のミスマッチを減少させる。	■第1回学校関係者評価委員会、第1回くすり・調剤事務分野教育課程編成委員会、学科会議などを通し2025年度入学生カリキュラムの見直しを行った。 ■より実践的な内容を授業に組み込めるよう兼任講師とも協力している。 ■株式会社ツルハによる薬店実習を実施し、より実践的な知識を身につけることができた。	■教育課程編成委員会、学科会議などを通して、2025年度入学生カリキュラムの変更に伴う授業内容や進行方法の見直しを行っている。 ■東京調剤センターによる薬局実習を実施し、より実践的な知識を身につけることができた。
			新規	介護福祉科	■教育目標を到達するために、2022年度入学生から、学生が自ら考え行動できるようになることを4つの課題に整理し、ディプロマポリシーとして掲げてカリキュラムを再構築し実践している。その成果は教育課程編成委員会を報告し承認を得ている。 ■今年度は、前年度以上に一人でも多くの学生が課題を達成できるよう、学習支援に取り組む。具体的には、学力差、日本語能力差を超えて学習意欲を引き出す授業設計とカリキュラムの改善を行う。	■ディプロマポリシーは今年度も継続中。年度末に学生の自己評価を実施し、その変化(成長)の度合いを視覚化する(対象は2年生)。 ■1年生の学力差(日本人学生)については、補習課題を個別で設定し実施している。留学生については、日本語能力に応じて、日本語を使う環境をつくるよう提案している。リスニングとトキキングに課題のある学生に対しては、4月から日本語トレーニング無料アプリを活用するよう指導し、毎週1回懇談の時間を設けてきた。授業では日本人学生と共同作業する機会を多く設け、日本語を使う環境を整えてきた。また介護施設等でのアルバイトを推奨し、実際に課題のある留学生在がアルバイトを始めている。	■ディプロマポリシー(4つの課題)達成度(学生自己評価)の結果を以下に記す。※数値はS評価+A評価が全体に占める割合を表している。①「共有できる」72.2%→88.9%②「協働できる」44.4%→50.0%③「想像できる」38.9%→72.2%④「満足思考ができる」50.0%→83.3%※③④のS評価の伸びが、それぞれ③5.6%→33.3%④16.7%→38.9%と顕著であった。専門的な知識と技術の修得に基づき、具体的に想像・創造できるようになったことで、お客様にご満足いただけるサービスをつくる発想の基盤が構築された者と評価できる。また同時に客観的に自己を捉える力も向上したと考えられる。カリキュラムの実効性と学生の成長する力の相乗効果によるものと考えられる。 ■基礎学力の差を補う支援は一定の成果があった(1人を除き全員進級)。進級できなかった1人は欠席数超過により失格。留学生向け日本語習得支援は、アプリ利用率が14%台に留まり、結果的には取り組み方の個人差が、そのまま能力差になった。「聴く・話す」「読む・書く」の2領域において、個々の能力差が顕著となった。 ■新入学生に対しても、個別に対応しながら継続実施していく。
			新規	看護科	■3年間の教育で目指すところは多様な価値観と生き方をもつ対象を総合的に捉え健康の維持増進に向けた看護実践できる基礎的能力の育成である。授業や校内実習・臨地実習を繰り返しながら学んでいる。その過程において患者・家族だけではなく他の学生との意見交換や現場で指導に関わるスタッフとの連携も必要である。このような体験を通してコミュニケーション能力の育成を語りながら取り組んでいる。	■本年度は新カリキュラムの完成年度であり、3年間のカリキュラム評価を意識しながら取り組んでいる。学生は教育目標に掲げる専門職業人としてあるべき姿に向けてすぐに行動できるものではなく、時にルール規制等を守れず問題行動も生じるが、その都度振り返り指導を継続する必要がある。加えて何故必要なのかについて丁寧な説明が必要であり、昨今の入学生の特性と傾向を踏まえつつ取り組んでいる。	■新カリキュラム運営を3年間実施し完成年度である2024年度は34名が卒業した。旧カリキュラムで入学した学生が混在するカリキュラム運営は必須履修科目が異なり困難であった。しかし、最終目標は専門職業人の基礎的能力を培う事であり個々の成長がみられた事は成果である。特に3年次の臨地実習では現場の看護師・患者に関わる事で大きな成長に繋がっている。今後も学生の傾向の変化は更に大きくなると考えられるが変化に対応しながら看護師養成に取り組んでいく。 ■可能な限りの業界会合に出席し、情報収集に努めた。各種情報を精査し、新学科設立を決定し、その立ち上げ、フォローに外部識者の協力を得た。
	(4)社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	○外国人の支援や社会人の学び直しについては、引き続き社会のニーズを的確にとらえ、先を見越して運営することが望まれる。	継続	校長	■さまざまなチャネルを通じて、社会の学びに対するニーズを把握するため、学内はもとより学外(業界団体)へのネットワークを強化している。(豊島専各、東専各、全専各、医療秘書全協等)	■専門学校業界チャネルによる情報収集、産業界への情報収集(金融機関、行政等)、日本語学校等からも情報収集を行い、新学科等の検討をしている。	

大項目	中項目	2023年度報告書における意見・課題	区分	担当	意見・課題への取り組み・改善の進め方 ※1	中間点検 ※2	年度末点検※3
3 教育活動	2. 教育方法・評価等 (1)教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	○在学中に社会人としてのコミュニケーションスキルが身につくような授業の仕組みづくりに期待したい。	継続	医療秘書科	■講義科目・演習科目において、学習効果が期待できる場面では積極的にグループワークを取り入れ、学生が役割を持つことから主体的な取り組みを引き出すことを目指す。 ■学校行事、学科イベントを通し、相手を思いやる気持ちを表現できるよう、教員は支援的な関与を心がける。	■学校関係者評価委員会及び医療事務分野教育課程編成委員会においてご意見を伺い、カリキュラムの検証と定着化を進めている。本校のTPC教育に基づく社会人化教育、マナー教育、コミュニケーション力の強化は引き続き学科の特徴として位置づけている。 ■医療機関従事者による講演を視聴する機会を設け、将来のキャリアプラン・目標を設定し、その実現のために主体的に学ぶことができるよう指導している。	■2025年度カリキュラムは、学校関係者委員会(年3回実施)および教育課程編成委員会(年2回実施)で伺ったご意見をもとに、学生が現場で求められる社会人として成長できることを念頭に策定した。 ■授業や病院実習等々、2年間の学校生活を通し、学生自身が将来のキャリアプランや目標を設定し、その実現のために主体的に学び続ける力を身につける指導を継続していく。
			継続	医療事務IT科	■授業の中でグループワークやディスカッションを取り入れ、社会人として必要なコミュニケーションスキルを学んでいる。 また、他者と適切なコミュニケーションをとり、良好な人間関係を築くために必要な要素を学んでいる。	■学校関係者評価委員会、医療事務分野教育課程編成委員会にてご意見を伺い、2025年度入学生カリキュラムの見直しを行っている。授業の中で、各担当教員が自身の職業経験や医療業界の情報を伝え、具体的なコミュニケーションの取り方や、良好な人間関係を築く方法を伝えている。	■学校関係者評価委員会、医療事務分野教育課程編成委員会においていただいたご意見をもとに、カリキュラムの作成を行った。授業、講演、実習その他のあらゆる機会を通して、社会人としてのコミュニケーションスキルを意識させ、それを身につけるための指導ができた。
			継続	診療情報管理科	■授業の中でグループワークやディスカッションを取り入れ、社会人として必要なコミュニケーションスキルを学んでいる。 また、他者と適切なコミュニケーションをとり、良好な人間関係を築くために必要な要素を学んでいる。	■学校関係者評価委員会、医療事務分野教育課程編成委員会にてご意見を伺い、2025年度入学生カリキュラムの見直しを行っている。授業の中で、各担当教員が自身の職業経験や医療業界の情報を伝え、具体的なコミュニケーションの取り方や、良好な人間関係を築く方法を伝えている。	■学校関係者評価委員会、医療事務分野教育課程編成委員会においていただいたご意見をもとに、カリキュラムの作成を行った。授業、講演、実習その他のあらゆる機会を通して、社会人としてのコミュニケーションスキルを意識させ、それを身につけるための指導ができた。
			継続	くすり・調剤事務科	■各授業の状況に合わせてペアワークやグループワークを段階的に取り入れ、他者とのコミュニケーションや意見交換ができる機会を確保するように授業担当教員に依頼している。	■授業でのペアワークやグループワークの他、1年生と2年生で合同授業を実施し、就職活動や試験対策などの意見交換を行うことでコミュニケーション能力の育成を行った。 ■サークル活動を行い、授業外でも人間関係の構築をサポートしている。	■授業でのペアワークやグループワークの他、1年生と2年生で合同授業を実施し、就職活動や試験対策などの意見交換を行うことでコミュニケーション能力の育成を行った。 ■サークル活動を月に2回以上実施し、学科を越えて交流を行っている。
			継続	介護福祉科	■学習活動の基盤を「認め合う」「助け合う」「成長し合う」言動の実践とし、アクティブラーニングを継続する。 ■学習活動は「やってみる」「考える」「わからないままにしない」「確かめる」ことの習慣化を目指す。 ■学びを楽しめる学習体験となるよう改善する。	■問題や課題を共有するための意見交換や、共有したものを表現(表出)する共同作業を、講義科目、演習科目を問わず授業に取り入れている。 ■「わからないままにしない」「確かめる」については、4月当初は恥ずかしさや遠慮があったようだが、第1段階実習が終わった頃から、教員への質問やリクエストが増えるようになってきている(1年生)。国試の準備が始まった頃から、試験勉強に関する質問やリクエスト、就職活動への質問やリクエストは増えてきている(2年生)。 ■今年度も昨年度に続き、実習先を開拓し選択肢を増やしたことで、学生にとってよりポジティブな体験学習ができる実習となった。	■事前・事後学習の浸透が不十分であったため、特に留学生のコミュニケーション能力が伸び悩んでしまった。 ■2年生の成長が目覚ましく、一部の留学生を除き、コミュニケーション能力は実習先で高く評価していただくことができた。 ■ケーススタディ発表会(2年生)と介護実習報告会(1年生)の内容と巡回指導時にヒアリング等から、実習を楽しめた(現場での学びを楽しめた):コミュニケーションに関する多くの学びと気づきを得ることができたことが確認できた。介護実習指導者並びに、実習施設の環境と指導、学内演習との連携の成果であると考え。 ■新入学生に対しても、個別に対応しながら継続実施していく。
			継続	看護科	■1年次後期の科目に人間関係論Ⅰ・Ⅱを設定し人間関係の構築について学ぶ講義を設けている。他の科目においても授業の学びを深めるためにグループワークなどにおいて自分と他者の関係を感じながら学び体験する機会がある。特に臨地実習では患者との関係や指導者・及びチームを意識したコミュニケーションが必要な場が多い。その過程で自己のコミュニケーション力の課題を認識し学生自身も課題に向けて前向きに取り組めるような支援に取り組んでいる。	■若い学生たちに看護職としてのコミュニケーション能力の育成は困難であるが、臨地実習などは成長の機会となっている。実践だけではなく講義での知識を基に臨地実習等でスキルを身につけている。実践においては失敗なども経験し、成長と課題の両側面を感じながら取り組めるように支援を継続している。	■コミュニケーション力の育成に向け必要な知識を授業を1年次に設定しているが、経験値がない学生にとってその重要性に気づかない事が多い。やがて臨地実習の場で自己のコミュニケーション課題に気づきながら能力を培っている。学習段階の重要性と教育の成果であると捉えている。学びのサイクルにおいて授業・実習の繰り返しで力を養っていくことが重要であると考え。今後も自己の体験を振り返りながら学びとして得られるような教育に取り組んでいく。
			継続	医療秘書科	■物怖じせずに自己表現ができるよう、1年次から発表の機会を設ける。ペアワークから始め、クラス全体へのプレゼンテーションができるよう、授業やキャリアサポートプログラム、学校行事をスキルアップの場として活用し、段階を踏んだ取り組みを意識していく。	■1年次の「ホスピタリティ」病院受付実務Ⅰ、2年次の「病院受付実務Ⅱ」「キャリアデザイン(面接指導)」病院事務実習指導「プレゼンテーション演習」等、複数の教科においてグループディスカッションや発表形式の授業を取り入れている。 ■聞き手として多様な考えを受け止める柔軟性を養う指導を個別面談等を通して日頃から実践している。	■複数の科目においてグループディスカッションや発表形式の授業を積極的に取り入れた。発表は学科教員が参観し、学生の成長を確認するとともに、次年度カリキュラム策定の参考とした。 ■表現力を養うとともに、聞き手としても多様な考えを受け止める柔軟性を養う指導を日頃から実践した。
			継続	医療事務IT科	■授業だけではなく学校生活における様々な場面において、自分の考えを他者に理解してもらえるよう表現することは非常に重要であるので、1年次から段階を経て意見を発表する機会を与え、徐々に習熟するよう指導する。	■クラス内で自身で考え、意見を発信する指導は各教科の担当教員が行っている。	■一部の教科では発表形式を取り入れた授業が行われている。自身の考えをまとめ、他者に理解してもらえるように表現するスキルを身につけるため、様々な機会を用意し指導を行っている。
			継続	診療情報管理科	■授業だけではなく学校生活における様々な場面において、自分の考えを他者に理解してもらえるよう表現することは非常に重要であるので、1年次から段階を経て意見を発表する機会を与え、徐々に習熟するよう指導する。	■クラス内で自身で考え、意見を発信する指導は各教科の担当教員が行っている。	■一部の教科では発表形式を取り入れた授業が行われている。自身の考えをまとめ、他者に理解してもらえるように表現するスキルを身につけるため、様々な機会を用意し指導を行っている。
			継続	くすり・調剤事務科	■授業内において個人やグループで発表をする機会を設けており、クラスメイトや教員からフィードバックを得ることにより内省や気づきの機会となっている。	■パソコンや美容の授業において、プレゼンテーションや発表を行っている。また、薬店実習でもグループディスカッションや発表をおこなない、企業の人事担当者からフィードバックをいただいた。	■キャリアサポートセンターと協力し、就職活動に向けた指導を行っている。また、外部インストラクターの下、模擬面接指導を行い、質問の受け答えや態度、表情などの指導を行っている。
継続	介護福祉科	■2年間の学習活動の集大成として、ケーススタディ発表会を毎年実施している。今年度は、発表会参加者(招待者)の数を増やし、より多くの多様な人たちの前でプレゼンテーションができるよう、環境を整える。 ■ケーススタディをやり切るための学習活動として、「調べ学習」「体験学習」「考察学習」「創作活動」等を各科目の授業で繰り返し、発表(表現)する機会を日常的に設けることで実践力を高める。	■ケーススタディ発表会に向けた準備ともなる5週間の実習が9月に入って始まった(2年生)。この実習に向けた準備と、実習の課題を達成することが、ケーススタディ発表の成功に繋がる。 ■2年生は、1年時より授業と実習を通してプレゼンテーション力を高めてきた。個人差はあるが全員成長している。1年生は、2つの実習を終え、後期に入り、学校行事を含めて自己表出の機会が増えていく。	■2年生の後期は多忙を極めるが、そんな中でケーススタディ発表会を成し遂げた「やり切る力」は高く評価できるものであった。学生のプレゼン能力も飛躍的に高まっており、1年生からの質問にも堂々と回答(説明)する姿はとて頼もしいものであった。 ■1年生の介護実習報告会については、個々の発表内容のレベルの高さに喜びを禁じ得なかった。プレゼン力については、成長著しい学生と、発展途上の学生とに評価が分かれたが、「挑戦する姿勢」は学生全員が披露できていた。1年間の成果が現れていたものと評価できる。 ■新入学生に対しても、個別に対応しながら継続実施していく。			
継続	看護科	■臨地実習は学生個々に体験も異なり学びもそれぞれに異なる事が多い。個々の体験をカンファレンスなどで伝える機会を通して自己の考えを述べられるように支援している。更にクラス全体で討議し意見交換を行う機会を設け自分あるいはグループの考えを発表する経験が出来るよう取り組んでいる。また、カンファレンスなどは他者の意見を聴く事も重要であり自己だけでなく他者の考えを聴く事や司会進行などの役割を担う機会により成長につなげている。	■自己の意見を述べる機会を、臨地実習においてはカンファレンスの機会を通じて学んでいる。また、クラス全体でのカンファレンスにおいては事前準備を行い意見交換ができるよう取り組むよう進めている。日頃の授業においては、グループワーク・プレゼンを取り入れる授業展開が増えていく。高校までにアクティブラーニングで学んできた学生も増えており以前よりプレゼンに慣れた学生が増えた傾向が見られている。継続して取り組んでいく。	■日々の授業において、まとめ・発表など能動的な授業にとりくみ場数を踏みながら学習に取り組んでいる。また、学生は座学の講義を聴く授業とは違い意欲的に取り組む様子が見られ効果的な学習方法だと言える。まとめ、発表などの経験値が高くなる授業方法は今後も継続して取り組んでいく。更に能動的な授業方法を取り入れる授業も多くなるよう今後も継続して取り組んでいく。			
5. 教員・教員組織	○授業公開は、兼任講師の参加について、さらなる拡大を期待している。	継続	教務委員会	■前年度に引き続き、兼任講師が行う授業は基本的に参観できるように実施しており、授業方法や内容などを取り入れ、授業の質向上を目指している。また、兼任講師についても自由に参観できる旨の案内を行っている。	■前期科目の授業公開は問題なく終了した。後期科目についても積極的に参加を促している。	■後期科目の授業公開も問題なく終了した。 ■兼任講師の科目についても、公開できないとした授業は6件で、多くの方が公開にご賛同、協力いただけた。	

大項目	中項目	2023年度報告書における意見・課題	区分	担当	■意見・課題への取り組み・改善の進め方 ※1	中間点検 ※2	年度末点検※3
4 学修成果	2. 資格、免許の取得率	○資格・検定取得は、専門学校教育の大きなテーマの一つであることから、その取り組みと成果を本校の強みとして謳えるように、引き続きしっかりと進めてほしい。	継続	校長	■各学科で、年度初めに学科運営計画を策定し、中間点検、年度末点検を実施している。検定対策講座やアプリの導入等、各学科の教育に沿った対策を講じていく。	■学科ごとの学科運営計画に示された目標の進捗状況を把握、また目標達成できるよう支援している。	■学科ごとに目標に掲げる数値をほぼ満たしたが、看護科の国家資格が昨年よりも悪化した。また介護福祉科では留学生在が全員合格とならず、目標に到達しなかった。今後は留学生在が増えるため、さらなる工夫が必要である。
			継続	医療秘書科	■学科運営計画に示した卒業時検定合格率の達成に向け、一部科目については進度別クラス編成を継続する。 ■2年次後期の検定にも挑戦できる科目配置にしておき、検定上位級の受験者数を増やし伸び残しのない指導を継続する。	■6月の検定試験、7月の診療報酬請求事務能力認定試験は例年通り習熟度別クラスを設定し、想定した成績を収めることができた。 ■医師事務作業補助技能認定試験は、職種の求人数が多いことから、昨年度同様に受験を推奨した。 ■6月の医療秘書検定は2級(2年生)64.3%、準1級(2年生)48.6%の成績を収めた。 ■6月の秘書検定は準1級(2年生)筆記試験合格率56%、その後の面接試験は合格率88%(32名受験中28名合格)という成績を収めた。	■各種検定試験、認定試験の取得率は前年度とほぼ同様の成績を収めることができた。 ■次年度は2年次選択コースにおいて2つの新規検定に取り組む。担当兼任講師と十分に連携を図り、卒業時検定取得数、取得率の向上をめざしたいと考えている。
			継続	医療事務IT科	■学科目標を設定し、その達成のための対策を推進する。特に診療報酬請求事務能力認定試験の取得率の増加を目指す。より上位級の取得を推進するとともに、資格未取得のまま卒業させないよう尽力する。また業界ニーズの高い医師事務作業補助技能認定試験に注力し、受験率を高め合格者を増やすよう努める。ITパスポートの取得を目指し入学時より段階的に知識を増やしてゆく。	■診療報酬請求事務能力認定試験、医師事務作業補助技能認定試験の取得率の増加を目指し、継続的に指導を強化している。引き続き、すべての試験においてより上位級の取得を推進するよう指導に努める。	■学力の差が激しく、数値的には学科目標に到達できなかった試験もあった。それぞれの学生に合った指導方法を検討し、引き続き目標に向かってサポートしてゆく。
			継続	診療情報管理科	■学科目標を設定し、その達成のための対策を推進する。特に診療報酬請求事務能力認定試験の取得率の増加を目指す。より上位級の取得を推進するとともに、資格未取得のまま卒業させないよう尽力する。また業界ニーズの高い医師事務作業補助技能認定試験に注力し、受験率を高め合格者を増やすよう努める。医療情報技術師能力検定の取得を目指し、卒業後も勉強を続けてゆけるようにサポート体制を整える。	■診療報酬請求事務能力認定試験、医師事務作業補助技能認定試験、医療情報技術師能力検定の取得率の増加を目指し、継続的に指導を強化している。引き続き、すべての試験においてより上位級の取得を推進するよう指導に努める。	■各検定試験の取得率は前年度とほぼ同様の優秀な成績を収めることができた。医療情報技術師能力認定試験は16人が受験し、1名が合格となり、4名が科目合格(総合判定結果保留)となった。卒業後の資格試験の受験についても引き続きサポートしてゆく。
			継続	くすり・調剤事務科	■学科が目標として掲げている資格や、さらに上位級に挑戦するように動機づけを行う。 ■学生が自身の成長や苦手な箇所を認識できるように問題演習の点数を継続的に計測し、その結果に基づいたアドバイスを実施する。 ■業界関係者から意見を頂戴し、学習意欲が高まるようカリキュラムを見直す。	■学生の資格取得に対する意欲が高く、より上位の資格取得に挑戦している。 ■前期期間中に登録販売者試験の合格点に達していない2年生に対し、夏季休暇中に補講を実施した。また、1年生で資格取得を目指している学生も参加しており、より多くの資格取得を目標として学習している。 ■関連企業と継続的にカリキュラムについて打ち合わせをおこなっている。	■2025年度から、より資格試験の時期を意識したカリキュラムへと変更を行った。 ■授業や補講、放課後の個別指導など、様々な支援を行った。結果として、登録販売者試験の合格率は前年度より上昇した。
			継続	介護福祉科	■国家試験合格率・資格取得率100%を目指す。 ■今年度も例年通り、資格取得率や国家試験合格率を公表し、その成果を発信する。 ■特に国家試験合格率は、前年度の実績を上回るよう、個別の学習支援方法、とりわけ外国人留學生への学習支援方法を改善する。	■今年度の2年生は、学力格差、日本語能力の格差が大きい。個別学習支援も大切だが、クラス全体として一つの目標に向かっていく機運を高めるための工夫を担任を中心に考えている。具体的には、「今どんな努力をすれば良いか」を、学生の意向を確かめながら提示している。また推奨する行動モデルも具体的に提供している。	■介護福祉士国家試験:合格率83.3%(15人/18人) ■リクリエーション介護士2級:全員取得(2年生) ■上級救命技能認定:全員取得(2年生)
			継続	看護科	■3年間で必要な単位を修得し卒業学年で看護師国家試験を受験しその結果看護師の資格取得が可能である。そこに向けて1年次から看護師国家試験に向けて試験の傾向と対策に取り組んでいる。また学内だけではなく業者模試を受験し実力を把握しながら支援に取り組んでいる。受験後は振り返り自分の弱点対策をしている。卒業学年である3年次は学生を少数に分け各教員が個々の学習サポートに取り組んでいる。	■試験合格にむけて自己の学習も必要であるが、全国との比較も必要である。よって、各学年に業者模試の機会を設け、実力を測りながら取り組んでいる。3年次においては全員を小人数グループに分け教員が学習状況を把握しながら学習支援に当たっている。学生は自分の担当教員とコンタクトを取りながら取り組むことで精神的サポートにもなる。また国家試験とは別に各学年の授業科目において単位修得できない学生もおり日々の学習への取り組み支援が必要だと感じる。しかし、学習支援の時間確保とマンパワーには限りもあり支援方法には課題もあることから、今後工夫が必要である。	■国家試験合格に向け問題アプリ導入・教員サポート・教員ゼミ・業者ゼミなど取り組んだ。サポートにより成績上昇・モチベーション向上など様々な状況であり34名が受験した。30名合格し合格率88%であった。全国合格率90.1%を下回る結果であった。不合格の原因は個々にあるが、過去の模擬試験結果と相関する。やはり力をつけるサポートが必要である。 ■学生全員に対するアプローチまたは個々へのアプローチなど学生も教員も時間がタイトな中で支援は困難を極めている。また、学生は主に臨地実習などの課題に加え、外部実習がほとんどであり教員との接点がない中でサポートは更に難しい。加えて、次年度は実習場の変更から更なる課題もあり一層の支援計画によりサポートに取り組んでいく。
	3. 卒業生の社会的評価	○多くの卒業生を業界に輩出しており、高い評価を受け活躍している人材も多いため、それらの人材情報の把握と今後のそれら人材との連携に期待したい。(2023年度総評)	新規	GSC	■卒業生の状況については、実習訪問時や年度末の就職先訪問時、また就職先の来校時に確認を行っている。また卒業生キャリア報告会といった卒業生の来校の機会を捉えた個別の確認もしている。今後それらを活用し、在校生の就職の支援活動や広報活動に協力を求め一層の連携を図ってきたい。	■今年度、実習はかなりの病院で行っており、実習での訪問を通じて聞き取りが出来ている。年度末にかけても就職実績のある病院への訪問を通じ聞き取りを行っている。また今年度新たに就職先との連携として、広報用の動画の撮影を実績のある病院にお願いした。	■実習での訪問や就職先が来学された機会を通じて聞き取りが出来ている。年度末にかけても就職実績のある病院への訪問を通じ聞き取りを行っている。
5 学生支援	2. 中途退学への対応	○入学後の手厚いサポート等、退学防止の取り組みに努めてほしい。(2022年度総評)	継続	校長	■入学後から担任による全学生の面接を実施し、入学動機や家族、悩み等を確認している。引き続き、保健室やカウンセラー、担任との連携を強化し、退学防止に取り組んでいく。	■計画通り、担任による面接を通じた学生把握を実施。家庭やメンタル面での諸問題に対し、保健室やカウンセラー等の支援体制により中退防止に努めている。	■目標3.5%以内のところ3.4%(17人/503人)と目標達成できた。きめ細かな学生とのコミュニケーションを心がけてきた成果と考える。ただ心身の健康を理由とする退学理由が多く、これまで以上に保健室やカウンセラーとの連携が必要である。
			継続	学生委員会	■引き続きクラス担任、教員、保健室、カウンセラー等、協力体制を強化し、毎月情報共有をしながら退学防止に取り組んでいく。 ■サークル活動を活性化させたり、学校行事(体育祭や学園祭)に積極的に関わらせたりして、学生の居場所づくりを行う。 ■7階演習室を「個人スペース」として、一人の時間を過ごせる場所を提供する。	■5月にカウンセラーによるメンタルヘルスケア講座を実施した。また、調査・分析・他校事例調査を継続し、協力体制の強化に取り組んでいる。 ■新規サークルの募集活動を行い新たに2サークル設立。5月に「サークル勧誘活動イベント」を実施して部員増加に繋げた。 また、体育祭を7月に実施し、学園祭を11月に実施予定である。 ■7階演習室の「個人スペース」は認知度や利用方法に課題があるため、教職員へ今一度周知する。	■退学防止への協力体制強化の一環として、1年生クラス担任とカウンセラーによる懇談会を9月に実施し、事例や事例に対する対応、工夫などの情報共有を図った。 ■サークル活動では、バドミントンサークルが短大との交流試合を実施、イラストサークルが学園祭のキャラクターを作成、クッキングサークルが季節イベントとOC参加、ダンスサークルが学園祭・OCへ参加するなど、活発に活動した。また体育祭では学科を超えた交流、学園祭では地域を取り込むなどの活動があった。 ■7階演習室「個人スペース」は複数の学科の学生による一定の利用があり、学生たちの居場所になっているため、次年度も継続して開放・活用する。

大項目	中項目	2023年度報告書における意見・課題	区分	担当	意見・課題への取り組み・改善の進め方 ※1	中間点検 ※2	年度末点検※3
4. 学生生活		○今は、在籍している学生も多様化してきている。学力の幅も広く、メンタルに問題のある子もいる中で、教育にどれだけ真剣に取り組めるかが学校の存在意義として問われる。一人一人に寄り添って、全員を就職させるような教育を今後ともやっていただければと思う。(2023年度総評)	新規	校長	■本校が行っている職業教育は、就業することを第一目的としている。学生の多様化も進んでいるが、担任、カウンセラーが連携しながら退学を防止し、またキャリアサポートセンターと担任がタッグを組み、高い就職志望率と就職決定率を可能な限り100%に近づけるよう取り組んでいる。	■人手不足を背景に、例年に比べても高い内定状況を達成している。担任とキャリアサポートセンターも密に連絡を取り、これを支援している。	■猛烈な入出不足の追い風を受け、就職希望する学生は、ほぼ就職決定(99%)した。未決定者は2人であった。
			新規	医療秘書科	■担任は5月中を目途に学生との個人面談を行い、学習意欲や自己の成長を妨げる要因がないか、丁寧なヒアリングを行う。必要に応じて、保護者や学生相談コーナー、保健室、合理的配慮検討委員会等と連携を取り支援を行う。	■5月中に学生面談は終了した。学生の抱える問題は年々多様化しているため、必要に応じて複数回の面談を行っている。また学務課やCSOにも協力を仰ぎ、学生が相談しやすい環境作りを心がけている。	■本年度は手術入院を伴う病気治療、睡眠障害といった健康面の不調やメンタル不全により登校困難な学生対応へのサポートが例年以上に必要であった。入学前よりヤングケアラーとして両親や祖母を支えている学生、親のDVに苦しむ学生もおり、教員としては事務局や学生相談コーナーと連携して社会資源の利用についてもアドバイスし、微力ながらもできる限りのサポートに徹することができた実感している。
			新規	医療事務IT科	■入学前の提出書類や面談記録などから学生を知るように努力している。また入学後の早い段階より、全学生と面談を実施し、状況を共有、全教員で学生を見守る体制をとっている。トラブルか、またはトラブルになりそうな場合には、速やかに各部署に連絡、保護者やカウンセラーの意見、協力を仰ぎながら、適切な対応を行うよう努めている。	■各担任による学生面談は終了。日々の学生とのコミュニケーションが円滑なものとなるよう意識している。また、毎月行う学科会議で学生情報を共有し、担任だけではなく、学科教員全員で学生を見守っている。各部署との密な連携を怠らず、トラブル時は速やかに問題が解決するように努めている。	■学科教員全員で学生を見守ることができた。各部署と連携し、大きなトラブルはなく学校生活を送ることができた。
			新規	診療情報管理科	■入学前の提出書類や面談記録などから学生を知るように努力している。また入学後の早い段階より、全学生と面談を実施し、状況を共有、全教員で学生を見守る体制をとっている。トラブルか、またはトラブルになりそうな場合には、速やかに各部署に連絡、保護者やカウンセラーの意見、協力を仰ぎながら、適切な対応を行うよう努めている。	■各担任による学生面談は終了。日々の学生とのコミュニケーションが円滑なものとなるよう意識している。また、毎月行う学科会議で学生情報を共有し、担任だけではなく、学科教員全員で学生を見守っている。各部署との密な連携を怠らず、トラブル時は速やかに問題が解決するように努めている。	■学科教員全員で学生を見守ることができた。各部署と連携し、大きなトラブルはなく学校生活を送ることができた。
			新規	くすり・調剤事務科	■各期ごとに担任が面談を実施し、学生の状況把握に努めている。兼任講師とも欠席や授業の様子などを共有し、気になる学生については都度面談や家庭への連絡を実施する。 ■就職活動においては、キャリアサポートセンターと共に各学生の状況に合わせた支援を行い、希望者全員の就職を目指す。	■前期開始時に全員を対象として面談を行っている。また、必要と思われる学生に対しては随時面談を行い、より早期に対応できるような体制づくりを行っている。 ■出席や成績が芳しくない学生に対しては、早期に保護者へ書面や電話連絡を行い、情報の共有や連携を取っている。	■後期開始時に全員を対象として面談を行った。また、必要と思われる学生に対しては随時面談を行い、教員間で情報共有し、対応した。 ■出席や成績が芳しくない学生に対して、前期同様に保護者へ書面や電話連絡を行い、情報の共有や連携を取った。
			新規	介護福祉科	■クラス担任による個人面談を、定期及び臨機応変に実施し、学習面・生活面・経済面・心理面等の理解に努める。 ■クラス担任に一人ではなく、状況により学科として検討し、学生の潜在能力を引き出され、成長発達に繋がるよう、粘り強く最適解をつくっていく。	■1年生・登校できない学生が1人。LINEを通じて状況の把握はできている。体調面・心理面両方に課題あり。資格取得、就職に対する思い等は減退していない。後期に向けて本人の意向を確認し、最適解を見つけていく支援を準備している(学科長対応) ■クラス担任による個別面談は適宜実施している(1年生・2年生)。面談だけではなく、各担任は日々教室に足を運び、授業時間以外の学生の様子(変化)を観察している。	■今年度もクラス担任を中心に個々の学生に応じて、学科全体で支援を実施することができた。 ■2023年度入学生のうち1人が留年し、2回目の1年生に挑戦したが、結果的には1日しか登校できなかった。意欲はあるが精神的な負担が障壁となり登校できずに今年度を終えた。この間本人の体調にあわせて面談を繰り返し、養成校以外のルートで介護職を目指すことも提案したが、本人の強い意向により2025年度ももう一度挑戦することに至った。 ■CSOと連携を密にして支援を実施。就職希望者全員が内定を得ることができた。(留学生1人が卒業後帰国を希望)
			新規	看護科	■各学年2人担任制とし学生に細やかに目が行き届くように配置している。また、全員対象に前期と後期に面談を実施し個々の状況を把握している。学科教員会議で学年報告の場を設け全教員で必要な事は共有している。また面談記録を残し、3年間継続した関わりが出来るよう取り組んでいる。更に必要時は個人面談を行い個々に対応を行っている。実習等において問題が生じた場合は保護者に連絡し状況を共有し必要時は専門医のアドバイスを必要に応じて検討しながら取り組んでいる。	■前期は各学年担任が全員の学生と個人面談を行っている。特に指導が必要な学生には個別面談なども行い支援をしている。しかし、学校生活における困難とは別に経済的理由や進路変更などにより退学を申し出る学生も存在した。とくに夏季休暇などの期間に、進路に迷いながら入学した学生が進路変更やモチベーションが下がる者もあり、可能な支援も限界もあり、3年間入学的目的を維持していくことは難しい課題でもありと感じている。	■看護師資格取得に向けて入学してきた学生が授業・実習が進む中で進路に悩み退学を決心する事もある。特に1年次は3人が退学した。加えて学期途中で休学する学生もおり目標を成し遂げる事が困難を感じる学生も多い。また、成績低迷により留年の学生も存在し、特に1年次は学習への取り組みに困難を抱える学生が目立つ傾向にある。更に、保護者との相談もできないケースもあり保護者との連携も必要なケースも増えた。今後もこの課題は持続するとと思われるが可能な支援を継続しながら取り組んでいく。
新規	GSC	■キャリアサポートセンターでは幅広いレベルの学生に対し、それぞれに合った個別の指導を徹底している。特に面接指導においては、ここ数年、個人のレベルに合わせた個別の面接指導を重視した指導を行っており、今年度も一層強化していきたい。	■今年度も幅広いレベルの学生に対し、それぞれに合った個別の指導を徹底している。特に面接指導において、個人のレベルに合わせた個別の面接指導を行っている。またそれぞれの志向に合わせた就職先のあっせんももっている。	■今年度も幅広いレベルの学生に対し、それぞれに合った個別の指導を徹底してきた。特に面接指導において、個人のレベルに合わせた個別の面接指導を行ってきた。それぞれの志向に合わせた就職先のあっせんももっている。ほぼ全員の希望の就職先への内定に繋げる事ができた。			
7 学生の募集と受入れ	1. 学生募集活動	○高校における専門学校の理解や認識が必ずしも進んでいない。学科ごとに、仕事内容、雇用形態、卒業生の様子、企業の評価などの情報提供をもっと工夫してほしい。 ○仕事の魅力や就職率の高さをいかに高校教員や保護者に発信していくかが大事である。(2023年度総評)	新規/継続	広報室	■首都圏の重点校を中心に高校訪問を行い、本校の特徴を理解してもらうとともに、卒業生情報を提供して信頼関係の構築をはかっている。また、昨年度の募集活動を検証してアピールすべき情報を精査し、本校の強みである就職の強さと業界からの高い評価のほか、医療・福祉分野の仕事の魅力を訴求していくよう心掛ける。	■1都4県の重点校のほか、今年度より通信制・サポート校も加えて全事務局体制で高校訪問を実施した。入学実績には学生や卒業生の情報提供を行うことでリレーションを深めた。学費減免制度の紹介のほか、医療福祉分野の各職種・仕事内容や求人数の多さ、医事系での大規模病院への就職の強さなど、本校の特色を訴求している。	■中間点検同様、高校訪問時には就職の強さ、資格取得実績を含む確かな教育力、特待生制度のある入試など本校の特徴や、医療・福祉分野の安定性や将来性の訴求のほか、卒業生状況の情報提供を行った。
9 法令等の遵守	2. 個人情報保護	○学生には、特にSNSについて、個人情報保護、プライバシー保護、守秘義務等の観点からの注意喚起が引き続き求められる。	継続	事務局	■SNSにおける、個人情報、プライバシーの保護、守秘義務の徹底に関して、学生、教職員への注意喚起を行う。 ■各学科の実習指導において十分な指導が図られているか確認する。	■学生生活ガイド及びオリエンテーションにおいて注意喚起を行った。 ■指導状況等については後期授業開始後に確認を実施する。	■新年度の注意喚起を計画どおり実施した。 ■後期開始時の学科長会において、前期におけるトラブル等が起こっていないことを確認した。
			継続	学生委員会	■個人情報の取扱いについて本校のポータルサイトに掲載するだけでなく、年間を通してメール配信等で随時注意喚起をする。	■4月初めのオリエンテーションの中だけでなく、ポータルサイトに掲載、メール送信で注意喚起を行った。	■個人情報の取り扱いについての内容をポータルサイトに掲載し、いつでもどこでも見られる状態にしている。委員会として注意喚起を引き続き行っていく。
10 社会貢献・地域貢献	2. ボランティア活動	○ボランティア活動は人材育成の観点から有意義なものであるため、さらに仕掛けを工夫して奨励してほしい。	継続	校長	■学校に依頼の来るボランティアだけでなく、より関わりやすくするため、まずは教職員が活動を開始し、徐々に学生を巻き込んでいくよう活動していく。	■地域への参画(防災、イベント等)に教職員の一部が参加し、今後の学生を巻き込んだ活動の布石を行っている。	■学生のボランティア参加は、①アルバイトに追われた学生、②自発的な取り組みの困難さ、を理由に苦戦した。今後、単位化するなど、ある程度の仕組みが必要である。教職員は、地域との接点(お祭り、学園祭ポスター掲示)が増え、今後に期待したい。
		○ボランティア活動について、ぜひ学校を挙げて進めていただきたい。(2023年度総評)	新規	学生委員会	■学校のある高田三丁目町会との連携や、近隣の介護福祉施設と連携し、ボランティア活動に協力する。留学生の異文化交流や、学生に社会貢献の在り方を理解させるなど、ボランティア活動を通して学業とは別の角度で教育を行う。	■近隣の介護福祉施設内カフェスペースにおいて実施している食堂に学生がボランティアとして継続している。また高田三丁目町会からお祭りボランティアの依頼があり、学生にメールや掲示物で告知を行った。	■介護福祉施設内カフェスペースにおいて実施している「だれでも食堂」への学生ボランティアは、継続している1名以外の参加が難しかったため、次年度は参加ボランティアを検討する必要がある。一方で、地域へのお祭りボランティアなどは経営企画室が「地域連携」の一環として参加しており、学生と職員が一緒に参加出来るようなボランティア活動への参加を検討する必要がある。

【学校関係者評価まとめ】(2024年度学校関係者評価報告書における総評を含む) ○学校関係者評価委員会における意見をまとめ課題・改善を要求する点には下線を引いた ●課題・改善に対する学校の取り組み

重点目標	○IPCの育成と強化については、授業や学生生活を通して、より一層学生の対話力が身につくような取り組みをしてほしい。 ●学生が対話力をより身につけるには、人との関わり合いの場が必要であり、アフターコロナにおける諸活動の再開により再び対話力育成に取り組んでいく。
1 教育理念・目的・育人人材像	○育成する人材は、専門分野に関連する業界のニーズや定められた養成人材像に適合している。 ○職業実践教育をさらに充実させるためにも、引き続き関連業界との連携の強化に取り組んでほしい。 ●職業実践教育の充実のため、次年度以降も引き続き関連業界との連携を進めていく。連携内容は学科ごとに異なるため、学校関係者評価報告書に示された意見・課題として学科ごとに計画を立て推進する。 ○現場での実習を取り入れるなど、各学科において実践的な教育を行っている。職業実践専門課程への取り組みも進めており、医療秘書科、介護福祉科、看護科、くすり・調剤事務科、医療事務IT科、診療情報管理科が認定を受けている。 ○多様な学生の受け入れに際し、更なる教員体制の見直しと強化に期待したい。 ○技術・技能・知識を身につけて、医療関連・介護関連のスタッフとして力を発揮し、自立できるような学生を育ててほしい。 ●各学科において学生の傾向に合わせてながら、毎年度ごとにカリキュラム・授業内容等を検討しサポートしていく。 ○外国人の支援や社会人の学びなおしについては、社会のニーズを的確にとらえ、先を見越して運営することが望まれる。
2 学校運営	○教育目的及び教育目標に基づき校長が定めた学校運営方針と事業計画、また、年度の重点目標と達成するための計画・方法に従って教育活動と学校運営を行っている。
3 教育活動	○現場で求められる人材像の変化に対応するカリキュラムを創意工夫するように引き続き努めてほしい。 ●現場で求められる人材を輩出できるようカリキュラムの見直しを行っていく。また、学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会の意見を検討し、変化に対応できるカリキュラムへの改編を必要に応じて行っていく。 ○必要な知識と技術を身につける前提に、本人の勉強に対する動機づけや気持ちの持続性があると思われるため、その仕組みの検討も引き続き行ってほしい。 ●授業内容とともに現場での経験談を交えて、授業が将来どのように役立つかを伝えるとともに、授業の目的を明確にすることで学習意欲を高めるようにする。 ○在学中に社会人としてのコミュニケーションスキルが身につくような授業の仕組みづくりに期待したい。 ○発表形式の授業は、自分の考えを人前で話すことの慣れが就職活動や仕事に役立つと言われている。引き続きの取り組みが望まれる。 ●授業で個人やグループの発表をする機会を設け、他者からフィードバックが本人の気づきや内省につながるような指導を行っていく。

大項目	中項目	2023年度報告書における意見・課題	区分	担当	■意見・課題への取り組み・改善の進め方 ※1	中間点検 ※2	年度末点検※3
		<p>○アクティブラーニングについて、各学科の取り組みと問題点について教えてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各学科の特性を生かし、グループ学習を中心に取り組んでいる。個々の個性を発揮し課題をどのようにクリアしていくかという点に苦慮している。 <p>○授業期毎の授業アンケートにより、学生による授業評価を実施し、授業の改善を図っている。</p> <p>○目標とする資格・免許はカリキュラム上に明確に定めている。また、学科運営計画、講義要項等に資格・免許とその指導体制を明確にして、指導、支援を計画的に行っている。</p> <p>○授業公開は、兼任講師の参加について、さらなる拡大を引き続き期待している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●兼任講師も公開授業に参加できるようにし、授業の質の向上につながるよう積極的に案内をしていく。 <p>○各学科においては、専任教員と兼任講師が必要な学生情報を共有して連携・協力して指導を行っている。</p>					
4	学修成果	<p>○資格・検定取得は、専門学校教育の大きなテーマの1つであることから、その取り組みと成果を本校の強みとして謳えるように、引き続きしっかりと進めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目標とする資格や検定の取得率を達成するため、課題の可視化等学習方法を工夫することによって、継続した学習習慣が得られるようにする。 <p>○卒業生は、就職先において高く評価され、多くの信頼を得ているが、職業実践教育の評価の観点からも、就業動向の定期的な把握が必要であり、訪問、面談をはじめ、Gメール等による調査も進めて、引き続き状況把握に努めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CSCを中心に就職先との関係性強化をはかっている。卒業生の就業動向も就職先からの情報提供によってある程度把握できているが、より効率的な調査方法を検討する。 					
5	学生支援	<p>○学生の多くは、学校求人により就職活動を行っていることから、引き続き学生の希望に基づく求人先の確保・開拓に努めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就職実績のある求人先から継続して求人および採用をいただいている。学生が志望する進路を選択できるよう、求人先との連携をより一層強めていく。 <p>○入試区分や入学動機の強弱、入学後の学習や学校生活への適応をはじめ、退学の原因は年によって傾向が異なるが、記録の整理、分析をしっかりと行い、情報共有の仕組みを積極的、効果的に利用して、引き続き防止活動を進めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●退学の兆候や退学防止の事例を学生委員会がまとめている。関連部署間の協力体制を一層強化し、調査・分析を継続し退学防止に努めていく。 <p>○卒業後の相談とフォロー体制の充実、学校選択の重要な観点でもあることから、引き続き前向きな取り組みに期待したい。</p> <p>○Gメール等を活用した、(卒業生の状況が把握できるような)ネットワーク作りを進めてほしい。また、ネットワーク作りだけでなく、卒業生に対するフォローの強化も進めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●卒業生に対する転職相談や就職先のあっせん等は卒業生の個別の事情に合わせて今後も積極的に対応していく。 <p>○一人一人に寄り添って、全員を就職させるような教育を今後とも期待したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●担任、カウンセラーが連携しながら退学を防止し、キャリアサポートセンターと担任がタッグを組み、高い就職志望率と就職決定率を可能な限り100%に近づけるよう取り組んでいく。 					
6	教育環境	<p>○教育目的の達成と学生生活の充実に向け、計画的に施設・設備の整備、更新を行っている。</p> <p>○感染症に関しては、学内感染を予防するためにも、インフルエンザなどについては、引き続き所轄からの流行情報を的確、適切に発信して、周知、徹底を図ることが望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●感染症の流行情報の把握や保健室職員との連携により、予防に取り組んだ結果、クラスターの発生を防ぐことができている。今後も状況に応じた対応を行っていく。 					
7	学生の募集と受入れ	<p>○「就職に強い専門学校」をキーワードとしたPR活動を行っており、代理店の主催による高校ガイダンスを中心に、教育活動と就職実績とその支援体制を中心に情報提供を行っている。</p> <p>○高校における専門学校の理解や認識が必ずしも進んでいない。学科ごとに、仕事内容、雇用形態、卒業生の様子、企業の評価などの情報提供をもっと工夫してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専門学校の魅力を伝えていくために、本校の強みである就職の強さと業界とのつながりの厚さを訴求し、専門学校への理解を深めてもらうように努める。 <p>特に重点校を中心に高校訪問を行い、信頼関係を構築していく。</p> <p>○募集を増やしていくには、卒業生との関わりが大事である。卒業生との関わりを募集に繋げる方法を検討してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オープンキャンパスで卒業生に体験談を語ってもらう等、入学後のみでなく卒業後のイメージを具現化する取り組みを進めている。 <p>○新たに創設された募集委員会を中心に検討を重ねてほしい。</p>					
9	法令等の遵守	<p>○学生には、特にSNSについて、個人情報保護、プライバシー保護、守秘義務等の観点からの注意喚起が引き続き求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「学生生活ガイド」に個人情報の取扱いに関する事例等を掲載し、注意喚起を掲載している。情報の共有と今後の注意喚起について検討し実行していく。 					
10	社会貢献・地域貢献	<p>○ボランティア活動は人材育成の視点から有意義なものであるため、さらに仕掛けを工夫して奨励してほしい。また、学校で単位認定されることもしっかり告知して活動を支援してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校内のみでは得られない貴重な学びを得られる機会となることを理解させ、推奨していきたい。 <p>○ボランティアについても、ぜひ学校を挙げて進めていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まず教職員が地域社会との連携に関わり、本校のボランティア活動の土壌を作っていきたい。 					